

TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES



目 次

1	学長挨拶
2	本学の特色
4	組織
6	外国語学部
8	大学院地域文化研究科
9	アジア・アフリカ言語文化研究所
10	留学生日本語教育センター
11	図書館の活動
12	保健管理センター
13	情報処理センター
14	学内附属教育・研究施設
16	21世紀COEプログラム
18	アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点（GICAS）
19	EU Institute Japan
20	特色ある大学教育支援プログラム（GP）
22	大学間等の連携
23	社会との連携協力
24	国際交流
28	府中キャンパス
30	厚生施設
32	国際交流会館
32	本郷サテライト
33	データ集
34	歴代の校長・学長、名誉教授
35	役職員
36	沿革
37	沿革略史
38	変遷
39	学生数
43	卒業・修了
47	職員数
48	附属図書館蔵書数
49	大学の財政状況
51	土地・建物
52	案内図・所在地



東京外国語大学の新しいロゴマークです

東京外国語大学の頭文字TUFSをベースに、未来へ、世界へと大きく葉を広げていく大樹をイメージ（原案作成者：鈴木 梓 氏）し、上部の球体は、世界の様々な言語とそれによって交わる文化、そしてその文化によって繋がっている世界を表しています。

2004年4月より、全国の国立大学は一斉に法人化し、本学も国立大学法人東京外国語大学として新たな一歩を踏み出しました。法人化は我が国における国立大学制度発足以来の大制度改革です。法人化によって、大学は運営組織、人事制度、財務会計制度などの面で大幅な自主性と自立性を獲得しましたが、他方で、従来にもまして困難な課題を課せられることにもなりました。その一つは、大学予算の根幹をなす運営費交付金が、年々、大幅に削減されることです。大学は今後、この問題と格闘していかなければなりません。

大学の基本的使命は、知的価値の創造と人材養成（教育）にあります。この使命は法人化後も変わることはありません。本学では、2002年に、グランドデザイン「地球社会化時代における教育研究の拠点大学をめざして」を策定し、今後、本学が向かうべき方向と目標を明らかにしました。そこで謳われた目標のいくつかはすでに着実に実現へ向かいつつあります。その第一は、「地球社会化時代の多様なニーズに応える高度専門職業人の養成」です。

一昨年度から昨年度にかけて、大学院地域文化研究科博士前期課程に5つの専修コース（国際協力、国際コミュニケーション、日本語教育、英語教育、言語情報工学）が開設されました。これに連動するかたちで、外国語学部でも、本年度入学者から応募できる、学部・大学院連携の5年制特化コースが設置され、高度専門職業人の養成に取り組むことになりました。大学院前期課程では、さらに本年度から、平和構築・紛争予防英語コースが開設され、教育を通じての国際貢献にも寄与しています。教育面ではさらに、昨年度からはじまった、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」で、本学の「26言語情報リテラシー教育プログラム」が採択され、高い評価を得ています。

研究面では、本学附置の全国共同利用研究所であるアジア・アフリカ言語文化研究所において、特別推進研究（旧COE）「アジア書字コーパスに基づく文字情報学の創成」など、国際学界をリードする独創的なプロジェクトが展開されてきましたが、2002年度には大学院地域文化研究科博士後期課程において、2つの「21世紀COEプログラム」が採択され、国際的な研究教育拠点活動を展開しています。また、本年度からは、一橋大学・国際基督教大学・津田塾大学と本学がコンソーシアムを組んで、EU Institute in Japanの活動が始まりました。同じく本年度から、本学の特色を生かした国際貢献事業、「アフガニスタン公文書館所蔵文字文化財整理・保存事業」も開始されております。

新キャンパスへの移転・統合事業も終盤に入り、昨年度末には留学生日本語教育センターと同センター留学生宿舍の移転が完了しました。新キャンパスへ留学生日本語教育センターを迎え、その協力で600名を超える多様な留学生への日本語教育がいっそう体系化された形で行われるようになりました。

新生の国立大学法人東京外国語大学の前途は、決して平坦ではありませんが、国際的な拠点大学をめざすグランドデザインを導きとして、国民の負託に応える大学運営と経営に取り組んでいきたいと考えています。



東京外国語大学長
池 端 雪 浦
(歴史学、東南アジア史)

本学の特色

1 世界有数の一大言語教育研究センター

外国語学部と大学院地域文化研究科において約50の言語を正課として教授している。その半数以上はアジア系の言語であり、本学においてのみ教授されている言語も少なくない。

2 世界をカバーする地域文化・社会の教育研究拠点

ヨーロッパ、南北アメリカ、オセアニア、アジア、アフリカと世界のほぼすべての地域にわたって、その文化・歴史・社会について教育研究を行っている。

3 学際的、分野横断的な教育研究活動

言語学・語学・文学・歴史学・哲学・思想・文化人類学・社会学・政治学・法学・経済学など人文・社会科学のさまざまな学問分野の専門家が協働して教育研究活動を展開している。



東京外国語大学グランドデザイン

地球社会化時代における教育研究の拠点大学をめざして

2002(平成14)年9月25日

拠点大学化

1. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点

- (1) 世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養とグローバルな視点を備えた人材を養成する。
- (2) 地球社会化時代の多様なニーズに応える高度専門職業人を養成する。
- (3) 世界の言語文化と地球社会に関する先端的な専門研究者を養成する。

2. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点

- (1) 世界諸地域の言語の個別研究を推進し、多言語間対照研究を基礎とする言語理論の構築とその成果の言語教育への応用を図る。
- (2) 世界の諸文化・社会に関する個別研究を推進するとともに、複合的、領域横断的な研究領域を開拓する。
- (3) アジアをはじめとする世界諸地域の言語・文化・社会に関する現地語資料を収集し、情報資源化する。

3. 日本語教育研究の世界的な拠点

- (1) 日本語教育、日本語教育学、日本語教師養成の世界的な拠点を構築する。
- (2) 国内外の日本語教育機関への総合的アドバイジング機能を充実する。

国内外の大学間連携等による教育研究の高度化推進

- (1) 国内外の他大学・研究機関との連携による単位互換、デュアルディグリー制度等の推進
- (2) 国内外の他大学・研究機関との連携による共同研究プロジェクト等の推進
- (3) 海外留学、海外研修の推進
- (4) 留学生の積極的受け入れ
- (5) 教員の国際交流の推進

拠点大学としての基盤整備

- (1) 独立した法人として健全な財政基盤を確保するとともに、効率的で機動的な大学運営を図る。
- (2) グローバル化とデジタル化に見合った情報基盤を整備する。

社会に開かれた大学づくり

- (1) 日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会について生涯学習の推進
- (2) 地域社会に開かれた大学
- (3) 教員、公務員、専門職従業者のリカレント教育
- (4) 官公庁、民間企業、官民の研究機関などとの共同研究、受託研究の推進

キャンパスライフの充実

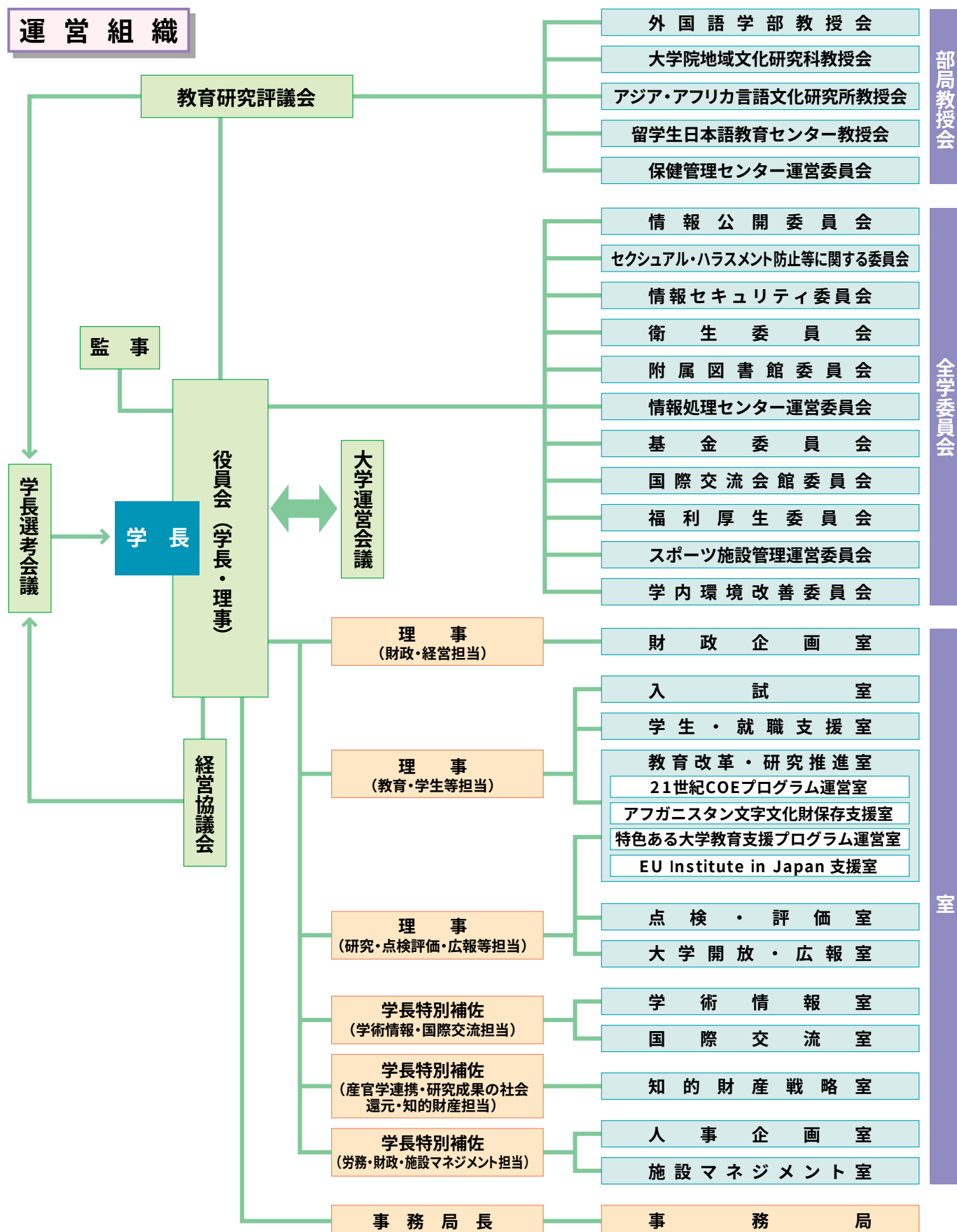
1. 多文化交流キャンパスの実現

- (1) I J (International and Japanese Students) 共学
- (2) 多文化交流のための施設の充実
- (3) 多文化交流に関わる課外活動推進

2. 豊かな学生生活の実現

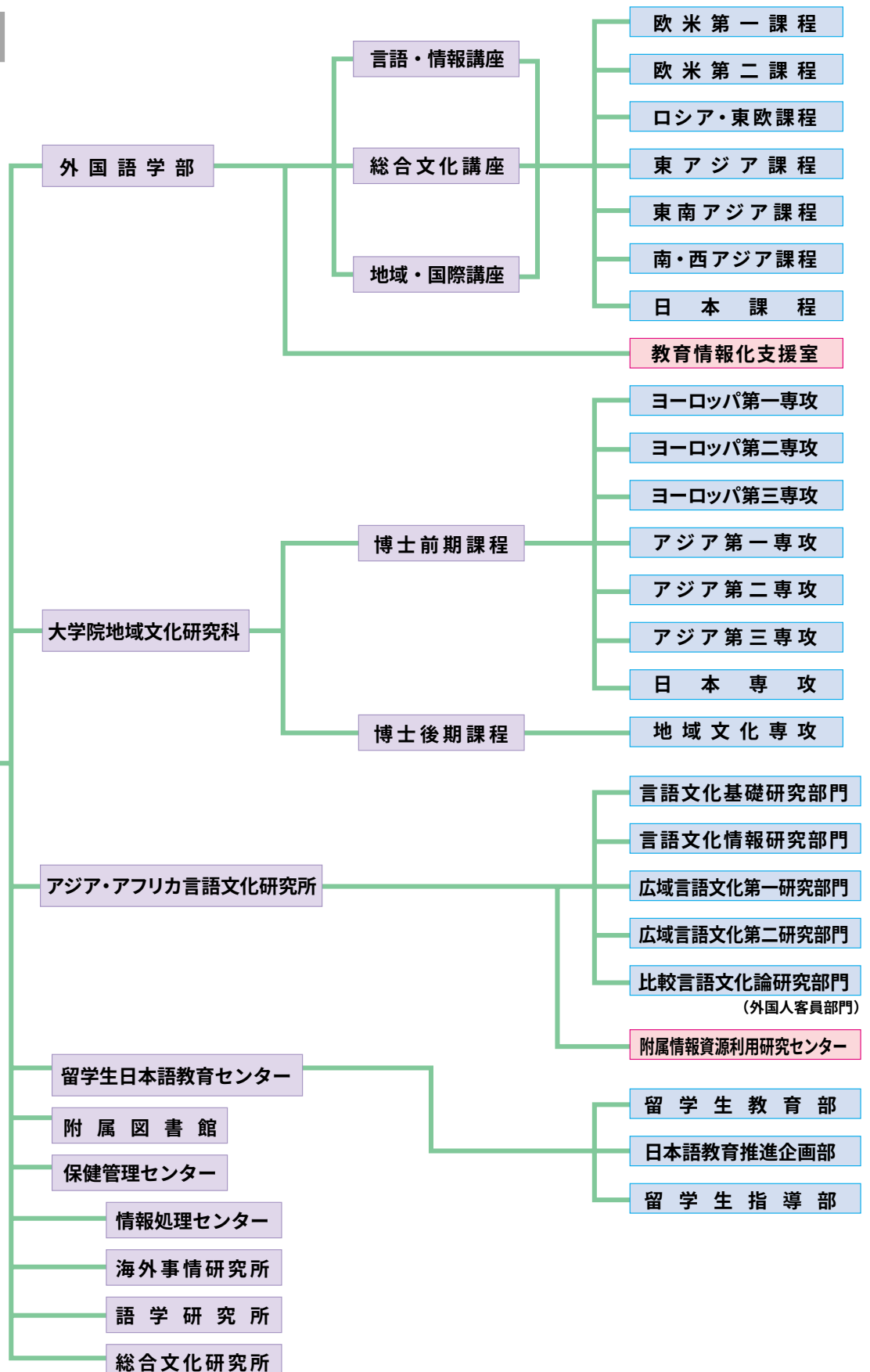
- (1) 修学支援／全人的成熟支援／保健支援／経済支援／就職支援／学生の自主的活動支援システムの整備
- (2) 学生の希望・意見を大学運営に反映させるためのシステムの整備

組 織



教育研究組織

東京外国語大学



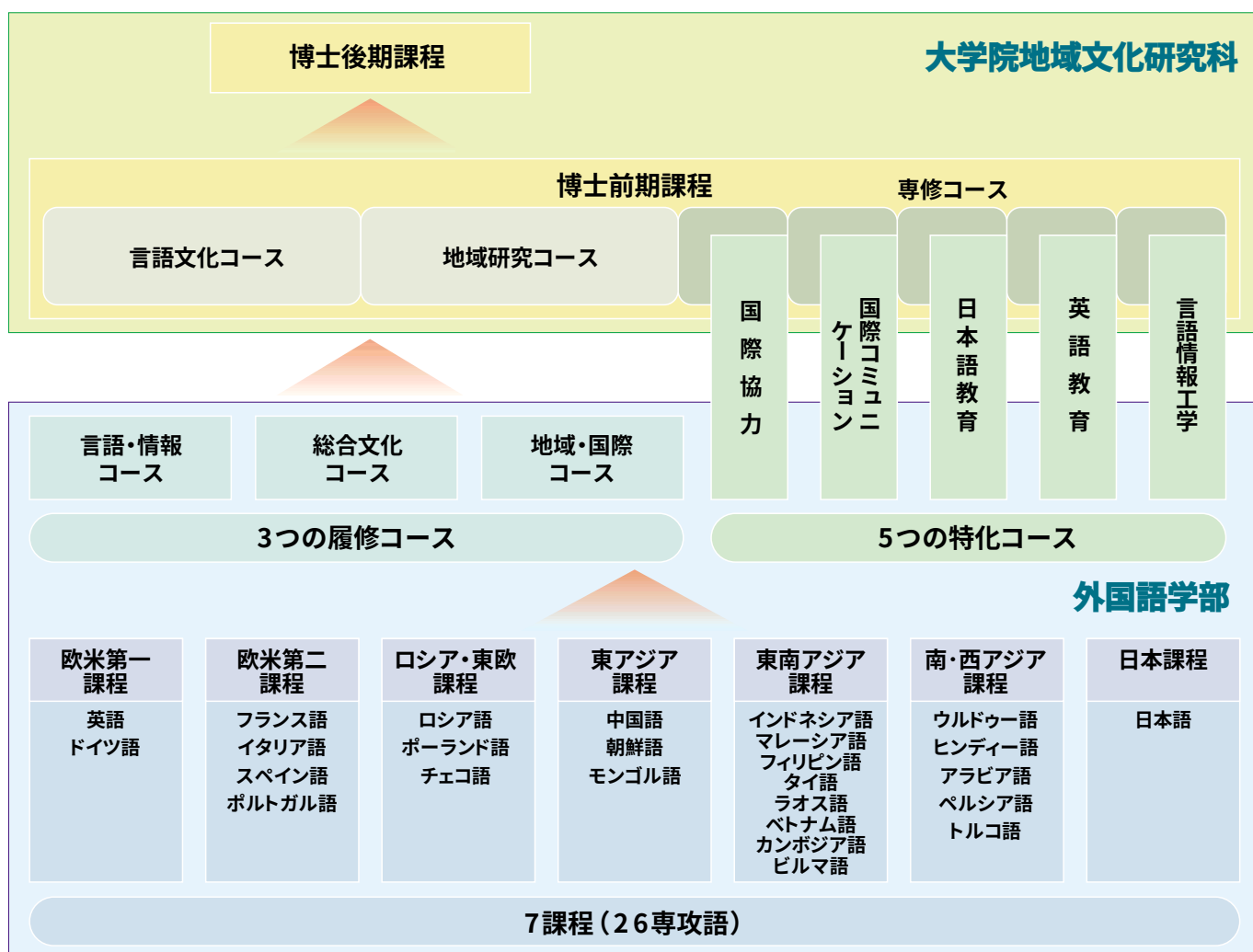
外国語学部

外国語学部の教育目標は、世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな専門知識と教養を身につけて、自らの考えを世界に向けて積極的に発信できる有為な人材を育成し世に送り出すことです。

この目標を実現するために、学生は入学時に7課程26専攻語の中から主専攻語を選択し、1、2年次に集中的に専攻語教育を受けると同時に、その言語が用いられている地域に関する総合的理解を深めるために地域科目を履修します。さらに3、4年次になると、人文・社会科学系の学問分野や方法論に対応した3つの履修コース（言語・情報コース、総合文化コース、地域・国際コース）の中からいずれかを選択して、専門科目の授業を受けることになります。このように、主専攻語の高度な運用能力を土台にして、確固たるディシプリン（専門）を身につけてはじめて、国際的な舞台で活躍できる人材は育成されるのです。

21世紀になってグローバル化が進むにつれて、高度で専門的な実務能力を有する人材を求める声が高まってきました。そこで、平成16（2004）年度から、上述の3履修コースに加えて、国際協力、国際コミュニケーション、日本語教育、英語教育、言語情報工学という5つの特化コースを設置し、将来的に大学院の5専修コースと接合させることによって、学部・大学院一貫5年制の特化コースを目指すという壮大な試みに着手しました。各コースとも、そのカリキュラムの一部に、企業研修・海外研修・短期留学などを取り込んで、授業の多元化を図ろうとしています。

同時に、過去一世紀以上にわたって担ってきた外国語教育にさらに弾みをつけるべく、小数定員の専攻語（16言語）を中心に、より効率的できめ細かな言語教育のための新方式としてモジュール制を導入しました。これは、言語教育の基本構成単位とも言うべき「文法」「読解」「会話」「作文」などのカテゴリーごとにレベル分けされたクラスで、各人の達成度に応じて最も相応しいレベル・クラスに属して学習することができるように配慮した、実



にユニークなカリキュラム制度です。

本学では、さらに、情報リテラシー教育にも力を入れています。その実績を踏まえて申請した「26言語情報リテラシー教育プログラム」は、2003年度の「特色ある大学教育支援プログラム」（いわゆる教育COE）に採択され、学内の情報基盤充実化に大きな弾みをつけています。

国際化の時代にあって、異なる言語と文化的背景を持つ世界諸地域の人々と相互理解を図り、協働していくことの重要性が叫ばれていますが、さまざまな分野で活躍する国際的人材の育成を目標とする本学への期待は、今後ともますます高まっていくにちがいありません。



特化コース

2004（平成16）年度より、学部3年次からの履修コースとして、既存の3コース（言語・情報、総合文化、地域・国際）に加えて、高度専門職業人養成のための5つの特化コースがスタートしました。選抜を経てこれらのコース履修を認められた学生は、4年次に大学院博士前期課程の授業のうち10単位を上限に先取り履修することができます。これにより大学院進学後1年（学部・大学院通算5年）で修士号を取得することが可能になります。

■日本語教育コース

本学の多言語・多文化環境を生かして、学習者の母語・母文化を踏まえた日本語教育の研究と実践ができる日本語教師を育成するコースです。

第二言語習得理論、外国語教授法、教材研究はもちろんのこと、異文化間コミュニケーション論や談話研究などを、日本語教育に有機的に関連づける視点を学びます。

■英語教育コース

英語教育の理論と技術を身につけ、これを教育現場の問題点の解決に役立てることができる優れた英語教員や、英語教員の養成に携わる人材、あるいは英語教材やテストの開発者などを養成するためのコースです。

4技能の指導、文法指導、語彙習得論、言語テスト論、第二言語習得論、CALL、カリキュラム・シラバス論、英語教育行政、言語教育研究方法論について学びます。

■言語情報工学コース

高度な語学能力と言語の専門知識、そしてことばに関連する情報技術を習得します。

本コースは、IT関連事業分野で情報技術を応用する業務に携わる人材、IT分野の特許など知的財産部門や研究企画開発部門で活躍できる人材の養成を目指します。

専攻の言語に加えて、理論言語学、言語記述理論、音声学などの一般言語学や、言語情報学をはじめコンピュータ科学、ソフトウェア工学について学びます。

■国際コミュニケーションコース

複数の言語の高度な運用能力、世界の政治・経済・文化についての幅広い知識を備え、国際会議などの逐次通訳、同時通訳、あるいは国際会議のコーディネーターとして活躍する人材を養成するコースです。

実践的な語学力を身につけるための授業の他に、国際関係論、経済学をはじめ背景知識をあわせて習得します。また授業や会議、各種催しなどで通訳が必要な場面において通訳者として実践経験を積ませる機会も与えます。

■国際協力コース

外国語の高度な運用能力を基礎に、世界の政治・経済・文化などの幅広い専門知識を備え、国際機関や企業で活躍する人材を養成することを目的にしています。

国際協力論、国際関係論、国際経済論を核として、国際協力に関連する人文・社会科学の科目を幅広く履修します。

大学院地域文化研究科

大学院の歴史は、専攻科の前史を別にすれば、昭和41（1966）年4月に外国語学研究科修士課程が設置されたときに始まります。それ以来、社会に開かれ社会のニーズに応える大学院であることを基本に、さまざまな組織改革を重ねて今日に至っています。

平成4（1992）年には外国語学研究科修士課程とその後に設立された地域研究研究科修士課程を改組して、人文・社会系の新制大学としては最初の博士学位を授与する地域文化研究科博士課程（前期・後期）を設置しました。そして、大学院の目的を「世界の言語・文化、地域社会及び国際関係につき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与する」と明確化するに至りました。

さらに、高等教育における大学院の役割が重要になるなかで、博士講座として国際文化講座、国際協力講座、対照言文情報講座、平和構築・紛争予防講座の新設が認められました。また、日本銀行金融研究所、独立行政法人国際協力機構、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所との間に協定を締結して連携講座も設けました。こうしてわが国においてはユニークな世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点として、先端的な地域文化研究の専門研究者を養成することを目指しています。

同時に、大学院の社会的役割の変化に応じて、高度で専門的な職業能力を有する人材を養成するという使命を果たすべく、国際協力、国際コミュニケーション、日本語教育、英語教育、言語情報工学の5専修コースを設置し、社会的・国際的に通用する高度職業人養成のために実践的な教育を行うことを目指しています。さらに社会人にも大きく開かれた大学院であるべく、すでにある社会人特別選抜に加えて、博士後期課程日本語教育・英語教育の分野で幅広い受け入れなどを検討中です。当然、世界各地からの留学生にもますます開かれたものにする必要があり、その一環として「平和構築・紛争予防」英語プログラムを開設しました。

平和構築・紛争予防修士英語プログラム (Master's Program for Peace and Conflict Studies)

平和構築・紛争予防修士英語プログラムは、本学における地域文化研究の長い伝統と実績を母体に、世界各地で発生している地域紛争の原因を分析し、紛争後のガバナンス、社会建設、国民和解、復興支援などの平和構築と紛争の発生を未然に防止する紛争予防の理論的研究を行なうものです。また、紛争地域から留学生を受け入れ、平和構築・紛争予防活動を担う人材、地域紛争研究の専門家の育成を目的とするものです。授業はすべて英語で行ないます。

東京外国語大学は、こうした研究教育を通じてわが国の国際貢献そして国際社会の国際協力の一翼を担える大学となることを目指しています。



アジア・アフリカ言語文化研究所

昭和36年の日本学術会議の勧告に基づき、昭和39年4月1日に設置された。人文・社会科学系では、わが国ではじめての共同利用研究所で、アジア及びアフリカの言語文化に関する総合研究並びにこれらの地域の言語に関する辞典の編纂及び教育訓練を行うことが主な目的となっている。

各所員がそれぞれの研究を行うほか、共同研究員制度を設け、所外の研究者との協力により共同研究プロジェクトを組織し、研究を進めると共に、海外での学術調査を組織するなど、重要な役割を果たしている。また、毎年アジア・アフリカの言語から3言語を選び、研究者や一般市民から募集した研修生に対し、短期の「言語研修」を実施（各言語約10名150時間）するほか、これらの諸言語の辞典等を作成している。

これらの研究、事業の推進のために更に若手研究者を2年間現地に派遣し、現地での生活を通じて言語文化を吸収、体得させている。

なお、アジア・アフリカ地域の社会情勢の変化、情報技術の進展により柔軟に対応するため、平成3年度より、従来の16研究部門、1客員部門（外国人）を4大研究部門、1客員部門（外国人）に再編成した。



附属情報資源利用研究センター



アジア・アフリカ言語文化研究所

また、インターネットをはじめとする情報通信ネットワークを活用し、そのアジア・アフリカ言語文化研究への応用を図りつつ研究を高度化し、国内的・国際的な共同研究を推進するため、平成9年度より、附属情報資源利用研究センター（定員：教授2、助教授3、外国人客員1）を設置した。

さらに、これまでの海外学術調査の経験と情報の蓄積を基盤として、海外学術調査に関連する情報の活用、ならびに今後の海外における学術研究の企画と活動の拠点となる附属センターを構想中である。

研究組織

研究部門	研究分野	研究内容
言語文化基礎	言語文化理論、文化記号学、文化・社会動態	言語文化の構築を図るためにアジア・アフリカの言語文化を比較・分析し、歴史学、文化人類学、言語学など関連諸研究分野の成果を統合して理論化する。
言語文化情報	言語文化工学、映像音声学、言語情報処理、文化情報処理、情報開発（外国人客員）	アジア・アフリカの言語文化情報の分析・処理と新しい情報処理システムの構築、及び情報処理した言語文化情報の提供、共同利用・公開のための手法を開発する。
広域言語文化第一	東北アジア、東アジア、中央ユーラシア、東南アジア・オセアニア、南アジア（南部）、南アジア（北部）の各言語文化圏	東は沿海州より西はフィンランドあるいはインド亜大陸までを対象とする。人・物・情報の移動、流動化・多様化に対応し、学際的研究を行い、フィールドワークの成果を広域的な共同研究に集約するとともに、収集した言語文化情報を「言語文化基礎」・「言語文化情報」大部門との連携で分析する。
広域言語文化第二	西アジア（アラブ）、西アジア（非アラブ）、アフリカ（東部・南部）、アフリカ（西部、中部）の各言語文化圏	イスラム、アフリカ言語文化圏を対象とする。人・物・情報の移動、流動化・多様化に対応し、学際的研究を行い、フィールドワークの成果を広域的な共同研究に集約するとともに、収集した言語文化情報を「言語文化基礎」・「言語文化情報」大部門との連携で分析する。
比較言語文化論		言語文化学の確立を図るために、外国人研究者（特にアジア・アフリカ諸国）を客員教授として招へいし、共同研究を推進する。
情報資源利用研究センター		アジア・アフリカの言語文化に関する情報資源の蓄積・加工・公開と、それを活用した共同研究手法の開発・国際学術交流を推進する。

留学生日本語教育センター

本センターは、学内共同教育施設として平成4年4月に開設された。このセンターは、昭和45年4月に国費外国人留学生のための教育施設として本学外国語学部附属として設置された「日本語学校」と、昭和61年4月に人文・社会及び理工系の専門分野を志望する外国人留学生に対する日本語教授法及びこれに基づく各種教材の研究開発を目的とした学内共同研究施設として設置された「留学生教育教材開発センター」とを統合して設置された施設である。

本センターは、国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する教育支援、並びに国内外の日本語教育に対する支援・推進活動を主な目的としている。そのため、留学生教育部、日本語教育推進企画部、留学生指導部を置き、次の業務を行っている。

留学生教育部

センターが受け入れている国費留学生のうち、学部進学予定の留学生に対して1年、研究留学生、教員研修留学生に対して半年の予備教育を行っている。教員研修留学生に対しては予備教育に続いて専門教育を行っている。また、全学のISEPTUFS、日研生に対する半年の日本語教育及び専門教育を行っている。その他、留学生を対象とした日本語、日本事情、人文社会学、自然科学にかかわる基礎及び専門教育に必要な教材・教授法の開発を行っている。

日本語教育推進企画部

文部科学省が総務省、地方自治体と協力して実施しているREX (Regional and Educational Exchanges for Mutual Understandings) プログラムの事前研修を行っている。また、国際交流の多様化に対応し、1979年から中国赴日本国予備学校 (中国吉林省東北師範大学) に日本語教員を派遣しているほか、日本語教員情報ネットワークを活用して、日本語教授法等に対するアドバイジングや各種教材・試験の開発を行うことにより国内外における日本語教育機関へのさまざまな支援を実施している。その他、全学の留学生に対する教育支援を行っている。

留学生指導部

センター受け入れの留学生に対し、「多文化コミュニケーション」の授業、カウンセリングやアドバイジングを実施して修学及び生活上の指導助言を行っているほか、フィールドトリップや地域交流を行う等幅広い適応援助活動を行っている。また、全学の留学生に対する支援活動も実施している。



平成16年度入学式



附属図書館

本図書館は、官立東京外国語学校の図書閲覧所にまで遡る百年あまりの歴史を持ち、本学学則第1条の理念に基づき、広く資料を収集し提供しています。

本図書館の現在の建物は、2000（平成12）年3月に竣工したもので、鉄骨造4階建て、建築面積1,902㎡、延べ面積6,930㎡となっており、2階をメインフロアに、2階から4階までの3層吹き抜けと大きなガラス窓による開放感と一体感のある空間構成を特長としています。

そして、1階に積層式の電動集密書架を設置して収容力を高め、4階には情報処理センターの全面的な協力を得て200台近くの利用者用端末を配置するなど、従来からの印刷物資料の提供と、ネットワークを介した電子的情報的情報の提供の両立を目指しています。

所蔵資料は、図書約54万冊、雑誌約5,000タイトルあまりで、特に図書は、本学の特質を反映して、日本語図書・英語図書が合わせて全体の40%、英語以外のヨーロッパ系言語図書、日本語以外のアジア系言語図書がそれぞれ約30%ずつという、特徴のある蔵書構成になっています。

また、明治維新前後に日本で出版された外国事情、外国語研究書を中心とした1,262冊の貴重書コレクションと、本学関係者の蔵書の寄贈を受けた6種類、計17,940冊の個人文庫を所蔵しています。

本図書館は、100を越える言語の書籍と資料を有することから、今後、多言語対応の電子図書館的機能を基盤とした学習図書館的機能・研究図書館的機能を拡充することを計画し、学内外の利用者から満足される図書館を目指します。

多言語電子図書館としては、平成16年度概算要求事業である「多言語データベースシステム」が措置され、飛躍的な機能の拡充が可能となりました。

また、既に本学で措置された21世紀COEプログラムのひとつである「史資料ハブ地域文化研究拠点」と協働し、平成15年12月より運用を開始している電子図書館システム「Dilins」の構築支援を行い、電子図書館的機能の充実に着手しています。

附属図書館では、今後も蔵書や提供できるデジタルコンテンツの一層の充実を図るとともに、みずからも有意義な情報を生産し発信する「情報基地」としての役割を果たしていくように努力していきたいと考えています。

貴重図書・特殊文庫等

本図書館には、貴重図書として、明治維新前日本で出版された外国事情、外国研究書及び19世紀中葉以前発行の英・仏・独・露・葡・蘭各国語の図書1,262冊が、所蔵されている。特に、1755年ロモノーソフの「ロシア文法」（原本）は、初めての本格的文法書として世界的な貴重図書であり、また、1576年出版のD・ヌーネス・ド・レアン著「ポルトガル正書法」は、リスボン・ポルトガル文学黄金時代のもので、極めて貴重なものである。

また、特殊文庫として、以下のとおり6件、17,940冊の図書が所蔵されている。

- 諸岡文庫（主として中国語図書、8,300冊）
- 八杉文庫（主としてロシア語図書、941冊）
- 菊地文庫（主としてロシア語、英語図書、5,755冊）
- 吉原文庫（主としてロシア語図書、864冊）
- 冠木文庫（主としてチェコ語図書、880冊）
- 蒲生文庫（主としてウルドゥー語、ペルシア語図書、1,200冊）



保健管理センター

保健管理センターの主要業務は、学生及び教職員に関し、心身両面にわたる健康状態の保持・増進を支援し、これを通じて、就学及び就労環境を整備することにある。この理念のもとに、開放的環境の中で以下の項目に関し具体的運用を行っている。

業務内容

1. プライマリケア・センター機能

診療、急性疾患に対する短期的投薬、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導

2. ヘルスプロモーション・センター機能

「疾患の早期発見と早期治療」を目的とした各種健康診断、「心身両面での広義の疾病予防と健康づくり」の増進を目的とした保健学習支援と生活習慣変革支援

健康診断種目：①春季・秋季定期健康診断 ②留学生健康診断 ③運動部員健康診断
④女子学生貧血健康診断 ⑤教職員健康診断

付带的業務：健康診断証明書の発行

3. メンタルヘルスケア・センター機能

メンタルヘルスにおける諸問題に関する予防と早期発見、カウンセラーによる精神保健相談、カウンセリングを通じての介入と援助、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導

4. 外国人留学生に対する健康支援センター機能

多様な文化的・保険的背景を保持しながら、不慣れな環境の中で勉学する外国人留学生に対する重点的保健支援

5. 健康情報発信センター機能

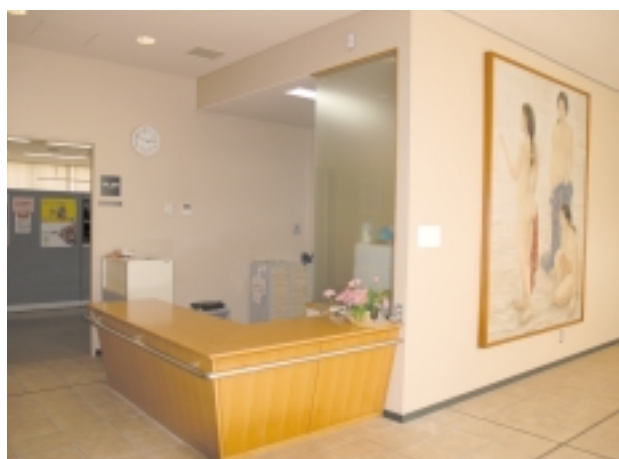
医師およびカウンセラーによる講義、教育・啓蒙パンフレット発行や各種教育イベントを通じての基礎的健康情報とアップデートな健康情報の提供

6. ヒーリングセンター機能

ヘルスプロモーションおよびメンタルヘルスケアを円滑に推進するためのヒーリング環境の提供

施設内容

診察室	処置室	薬局
尿検査室		シャワー室
カウンセリング室		多目的室
保健学習体験・ヒーリングコーナー		
休養室	所長室	医師室
カウンセラー室	事務室	器材室



情報処理センター

情報処理センターの概要

インターネットが社会基盤となり、IT教育は国家的プロジェクトとなっている。こうした状況のもと、本学の情報サービスのニーズに対応するため、情報処理センターは学内共同利用施設として、教育研究、学術情報サービス、コンピュータネットワーク、情報処理教育、附属図書館及び学務事務処理に関する効率的な情報処理事業の推進を図っている。

本センターは、21世紀にふさわしい新キャンパス・情報処理環境の充実を図ると同時に、世界各国に広がるインターネットを通じて、Eメールやニュース、WWW（ウェブページ）等の世界各地域に点在しているデータやソフトウェアの利用と、本学からの世界各地域への情報を発信する機能の一層の充実を図っている。

特 徴

〈学生一人あたりの台数としては全国の国立大学で最大規模〉

全学の構成員数の約15%にあたる620台のPCを導入した（約80%がWindows、約20%がMacintosh G4）。PC250台規模の教室の設置（5教室合計）、自由に使える200台規模のPCの設置。大学院生室及び共同研究室、3研究所へコンピュータを設置している。

〈超高速ネットワークの導入〉

基幹ネットワークには、光ファイバを利用する超高速最新鋭のギガビットEthernet（4Gbps）を導入している。末端もEthernet Switchによる高速スイッチングネットワーク（100Mbps）を実現した。インターネットアクセスでは、キャッシュサーバによる外部接続を実現し、高速化及びセキュリティを確保している。

〈Linuxクラスターサーバの導入〉

24時間365日ノンストップサービスを可能にする日本初のSMP Linuxクラスターサーバを導入している。

〈国内最大規模のユーザファイルシステム〉

1.5TB（テラ）バイト（全学では5.2TB）のSAN（Storage Area Network）を用いた大規模ファイルサーバを導入している。（テラバイト（TB）は、メガバイトの100万倍）

〈情報基盤としての多言語処理とCALLシステムの導入〉

日本初の外国語、外国学の教育に対応できる多言語（Unicode、ISO/IEC 10646、JIS X 0221への対応）及び日本語処理（日本初のJIS X 0213への対応）環境の導入をした。英語CALLシステム（ALC Net-Academy）を提供しているほか、多言語処理システム（Unitype社 Unitype Global Office（Proofing Tools（30言語分）を含む）を導入している。

〈充実したマルチメディアソフトウェア環境〉

音声オーディオMP3編集、MIDI編集、ノンリニアデジタルビデオ編集、マルチメディアオーサリングソフトウェア（Director8 Shockwave Studio, Adobe Photoshop, Adobe Illustrator）、WEB（Macromedia Dreamweaver3, Macromedia Fireworks2）を含むマルチメディアシステムを導入している。

〈多彩な周辺機器〉

AOポスターカラーインクジェットプリンタ、10連装CD-ROMデュプリケータ、MIDI、音声編集、高速カラー・モノクロプリンター、ビジュアルプレゼンター、プロジェクタ、各種記憶装置を含む多彩な周辺機器を導入している。



学内附属 教育・研究施設

教育情報化支援室

教育情報化支援室は、外国語学部における教育の情報化の促進を目的とし、平成16年4月に新設された。その背景には近年の情報技術の発展にともなう、教育現場での情報・視聴覚機器の高度化・複雑化がある。インターネットの利用、デジタル教材の利用は、本学のように、言語と地域の教育を行う大学には欠かせないが、その十分な活用のためには、専門的なサポート体制の構築が不可欠である。こうした状況をうけ、教育情報化支援室ではAV機器やコンピュータ、ネットワーク関係の知識のあるサポート要員が授業や教材作成のサポートにあたる体制と整え、教育支援活動を行っている。



そのおもな活動内容は次のとおりである、

- (1) 授業で使用する情報・視聴覚機器の貸し出し
- (2) 授業で使用するメディアの複製・変換
- (3) クラスルームサポート……情報・視聴覚機器を用いる授業の実施をサポート
- (4) テクニカルサポート……教育・研究・校務の情報化を技術面でサポート
- (5) AVライブラリーの運用……情報・視聴覚機器を設置したAVライブラリーにて、学生・教員が音声・映像資料を視聴できるスペースを確保。世界数ヶ国語の衛星放送視聴も可能。

海外事情研究所

海外事情研究所は、1954（昭和29）年、外国語学部の附属施設として設立され、2002（平成14）年度より全学の附属施設となった。研究所を構成するのは主として学部の地域・国際講座の教員約60名であり、世界のさまざまな言語を駆使して専門領域の政治・経済・文化について調査・研究を行っている。国際社会が大きく変動し、新たな問題が次々と生起する中で、今日の歴史的転換を解明する重要な課題に、本研究所は学際的共同研究の組織化をもって取り組んでいる。

具体的には、科研プロジェクトを基盤に海外からのゲストを招聘してシンポジウムやワークショップを開催し、2003（平成15）年度には「ピエール・ノラ編『記憶の場』をどう読むか」、「原理主義と宗教ナショナリズム」の二つのシンポジウムを実現した。その成果はメディアを通して社会に還元されるとともに、所誌『Quadrante クアドランテ』（1998年創刊）の第6号に収録されている。他方、「テロリズム」をめぐる中東・イスラムに強い関心が寄せられる状況の中で、本研究所は「隣人としてのイスラム」（2002年度）、「映画でとらえる中東 ― 民衆の生活と意識をみる」（2003年度）をテーマに連続公開・開放講座を企画して、問題の正確な理解の普及につとめ、市民の期待に応えている。

以上にみるように、本研究所の特色ある調査・研究活動は、学内教育にとどまらず、社会における「知」の共有においても重要な役割を果たしている。



語学研究所

語学研究所は1956（昭和31）年に外国語学部の附属施設として設置され、2002（平成14）年度から全学の附属施設となった。所員は学部言語・情報講座の教員を中心に約70名である。

研究所の目的は、日本をはじめとする世界諸地域の言語、言語教育ならびに言語科学一般について先端的な研究・調査を行うことにある。この目的のために以下の活動を行っている。すなわち、共同研究プロジェクト、個別言語および言語科学一般の研究、情報処理に関する研究、文献や資料の収集、研究成果の刊行、市民・学生を対象とする公開講座、講演会の開催、さらに、定期的な研究会、セミナーなどを通じた、所員による意見や情報の交換である。今後は、言語に関する全学的な研究プロジェクトの拠点として研究所が中心的な役割を果たすことが期待されており、とりわけ言語教育および外国語と日本語の対照研究の分野に重点を置くことが検討されている。

研究にあたって、情報処理の技術を積極的に活用しながら、理論を実際の言語教育に結び付けるとともに、専門分野間の枠を超えた多様な言語文化の知識・情報を学生や市民に提供するということを主な目標としている。

研究活動、公開講座、成果の例は以下の通りである。

研究課題・活動—「学内情報ネットワーク化推進とインフラ整備のための研究」、「グローバル言語文化情報アーカイブの作成」（2001年度から）。「ポータルサイト構築」。

公開講座—「少数民族の言語と超民族語の世界」（1997年度から3回）、「日本語から見た世界の言語—対照研究への招待」（2000年度から）

公開講座の内容の一部の公刊—『世界の辞書』（研究者、1992年度）、『世界の言語ガイドブック』（三省堂、2巻、



総合文化研究所

総合文化研究所は、1996（平成8）年4月に外国語学部の附属施設として発足し、2002（平成14）年度から全学の附属施設となった。所員は45名で、主に学部総合文化講座に所属する教員により構成されている。

本研究所の目的とするところは、21世紀の今日、政治、経済、文化の既成の枠組みが大きな変動に曝されるなか、世界各地域の文化・文学・芸術・人間科学の伝統と現状を総合的かつ複合的に研究調査し、新しい世界概念の構築に向けて、従来にない科学的、批評的視座を切り開くことにある。本研究所の活動は4つのプロジェクト — **(1) 文学及び社会全般を対象とする国際的な比較研究、(2) 21世紀表象文化の世界性/地域性/越境性、(3) 異文化研究の原理と方法、(4) 情報技術革命による人間諸科学のパラダイム変換の諸問題** — を核とし、その研究成果は主として機関誌『総合文化研究（Trans-Cultural Studies）』に反映されている。本研究所の催しとしては公開講演会・シンポジウム・公開講座などがある。2004（平成16）年度からは、所員が中心になる科研（基盤研究A）の大型プロジェクトとして、「ポスト・グローバル化時代の欧米ユーラシア文化にみる規範と越境に関する総合研究」を発足させる。今後、わが国のみならず世界に開かれた知的殿堂たることをめざし、所員同士のジャンル横断的交流をよりいっそう強化していきたいと考えている。



21世紀COEプログラム

言語運用を基盤とする言語情報学拠点

コンピュータ科学の基礎の上で言語学と言語教育学を有機的に統合し、「言語情報学」という新たな学問分野の研究拠点を形成することが、本プロジェクトの目的です。ボーダレスな多言語時代に入った現在、言語教育においても情報技術に裏づけされた多言語の e-learning システムを構築し、高度で効率的な言語教育を行なうことが強く望まれています。本プロジェクトでは、そうした要求に応えるべく、TUFs言語モジュールという多言語ウェブ教材を開発中です。

2003年9月に11言語で発音モジュールが公開され、2003年12月には会話モジュールが17の全ての言語で公開されました。2004年度に文法モジュール、2005年度に語彙モジュールが付け加わり、TUFs言語モジュールが完成する予定です。わが国の言語教育の未来を占う本プロジェクトには3つの目標があります。



言語情報学拠点トップページ
<http://www.coelang.tufs.ac.jp/>



TUFs言語モジュール
<http://www.coelang.tufs.ac.jp/modules/>

1. 目的別の外国語学習

限られた時間で発音だけを身につけたり、文法や語彙だけを集中的に学んだり、日常会話から言語学習を始めるなど、学習者の多様なニーズに応える。

2. 多言語学習による異文化理解

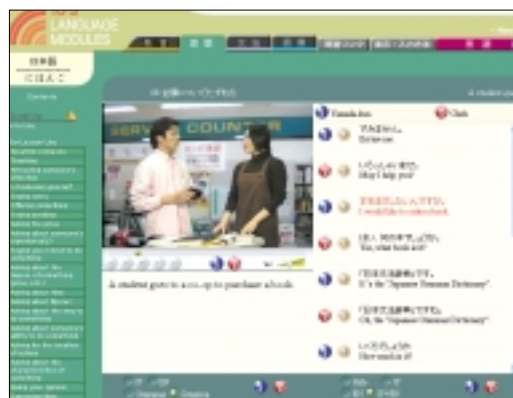
言語学習を異文化理解への入口と位置づけ、早い時期から世界の言語・文化・歴史・社会に目を向け、同時に諸地域に関する教養を身につける。

3. ユビキタス環境での言語学習

インターネットとマルチメディアを活用し、高度な言語学習を実践し、学習効果の改善をはかる。

TUFs言語モジュールは、すでに多数の新聞や雑誌などでも取り上げられ、その社会的な必要性が強調されています。また2003年12月には第1回言語情報学国際会議も開催され、多数の優れた研究報告が行われました。

拠点リーダー：川口 裕司 教授
平成14年度交付金額 112,000,000円
平成15年度交付金額 97,000,000円
平成16年度交付金額 98,000,000円

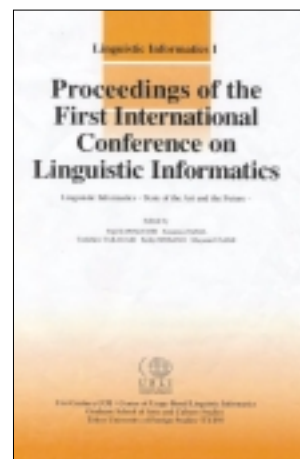


英語で学ぶ日本語の会話モジュール

<http://www.coelang.tufs.ac.jp/english/modules/en/dmod/index.html>



アラビア語の会話モジュール



第1回言語情報学国際会議予稿集

史資料ハブ地域文化研究拠点

本拠点は、本学のグランドデザインに謳われた将来構想の一翼を担い、領域横断的かつ総合的な地域文化研究を推進し、アジア・アフリカ諸言語に特化させたアジア太平洋地域における中核的な史資料ハブセンターを構築しようとするものです。現在、五つの史資料収集－研究班が活動していますが、各班には公募で採用したポスト・ドクター研究員や大学院生も積極的に参加しています。

事業の実施に際しては、当該国や所蔵機関とのあいだで共同事業を立ち上げ、デジタル化やマイクロフォーム化により保存と共有を図っています。そこで展開されるのは多言語・多文字史資料の非収奪型の事業ですが、対象となる史資料は書かれたものにとどまらず、オーラル資料や表象資料も含まれます。本拠点の取組みは、インドネシアやモンゴルをはじめ現地の新聞等にも紹介され、高い評価を得ています。

また電子図書館プロジェクトは、附属図書館との密接な連携のもとに、史資料コンテンツの電子化による蓄積・保存・共有と多言語検索を備え、デジタルライブラリー（Dilins）による共同利用というかたちで、情報を公開・発信しています。



「21世紀アーカイブを作る」(国際シンポジウム)の会場から

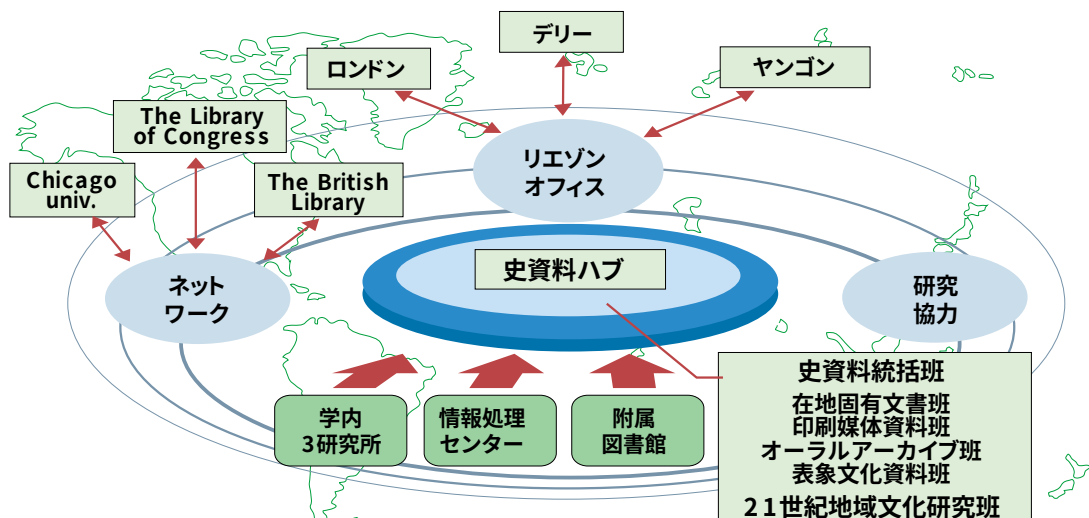
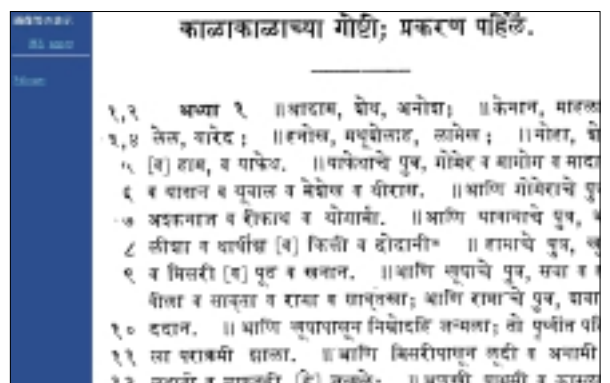


本拠点のジャーナルと出版物

拠点リーダー：藤井 毅 教授
平成14年度交付金額 125,000,000円
平成15年度交付金額 129,000,000円
平成16年度交付金額 123,000,000円



Dilins <http://www.dilins.c-dats.tufs.ac.jp/>



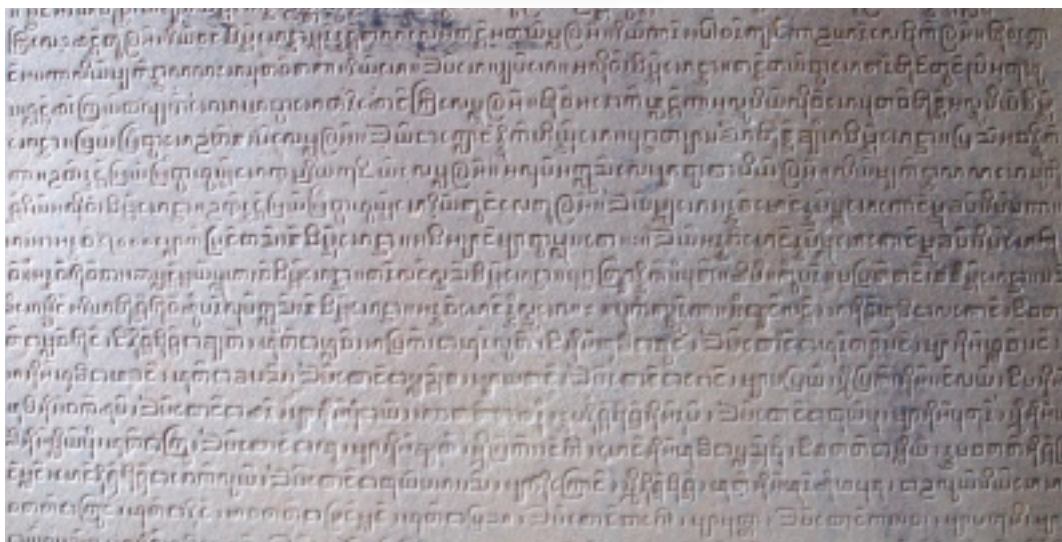
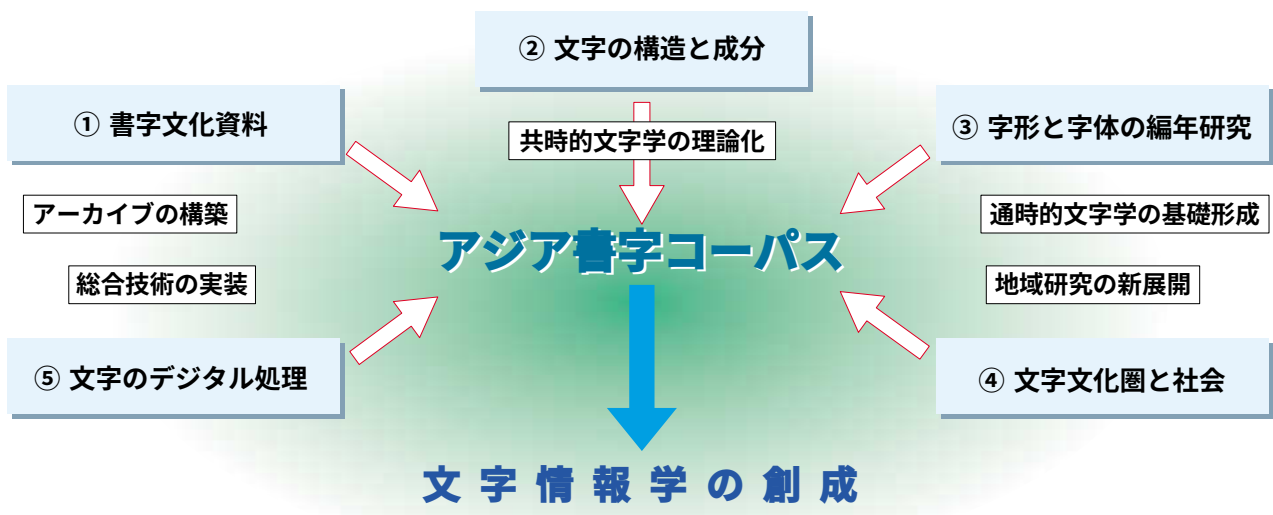
アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点(GICAS)

「アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点（GICAS：Grammatological Informatics based on Corpora of Asian Scripts）」は、アジアの様々な文字で書かれた文献資料のコーパスを構築し、それによって、アジアの文字を対象とした文字情報学研究の国際的な拠点をつくりだすことを目標としています。

平成13年に文部科学省の支援によって5年間の予定で発足した、中核的研究拠点（COE：Center of Excellence）形成のプログラムです。

GICASの研究は、アジアの言語・文化・歴史資料の重要な「アーカイブ」の構築、文字の構造・辞書の配列の原理・文字の歴史的変遷といった問題を扱う文字情報学の研究、さらには、アジアの文字による情報処理の技術をより洗練されたものにし、実際にインターネット上で利用可能にするための「知識ベース（Knowledge base）の構築まで含んだ、統合的なものです。

研究計画



大將軍アナンダトゥーラ夫妻碑文(AD1223)A面（部分）
ミャンマー連邦、バガン、レーミエッナー寺院碑文庫
2003年1月、岡野賢二（GICAS研究協力者）撮影

EU Institute in Japan(EUIJ)

プロジェクトの概要

EU Institute in Japan (EUIJ) は、欧州連合 (EU) の日本における学術研究拠点として創設され、日本の大学生、研究者そして市民にEUについて学ぶより多くの機会を提供することを一つの目的としています。

また、EUIJは学術研究の拠点となるだけでなく、EUの政策に関する認識を高め、国際シンポジウム、ビジネスセミナー、市民向け公開講座などを開催し、ウェブサイト、ニュースレター及び図書館など情報源の充実といった普及活動を展開する予定です。

本学は、欧州委員会 (EU Commission) のEUIJ設立計画に、一橋大学、国際基督教大学、津田塾大学と共に応募し、補助金を獲得しました。米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドでは、すでに同様のEUセンターが設立、運営されています。

期 間

2004 (平成16) 年4月1日～2007 (平成19) 年9月30日 (3年6カ月)

(ただし、始めの6カ月は準備期間)

プロジェクト総額

1,333,000ユーロ (約1億7千万円)

うち、欧州委員会の拠出1,000,000ユーロ コンソーシアムの拠出333,000ユーロ

活動内容

(1) EU に関する教育・学術研究拠点

新しいEU関連教育科目の設置、コンソーシアム構成大学間でのEU科目単位互換の推進、一定単位以上のEU科目修得学生への修了証書 (EU Certificate) の発行、欧州大学院大学との学術交流の推進、学生に対するEUIJ奨学金制度並びにEU関連機関等でのインターンシップ奨励金制度の創設、客員教授の招聘、共同研究の推進、放送大学によるEU講座への参画、EU関連のセミナー、講演、国際シンポジウムの開催などが含まれます。

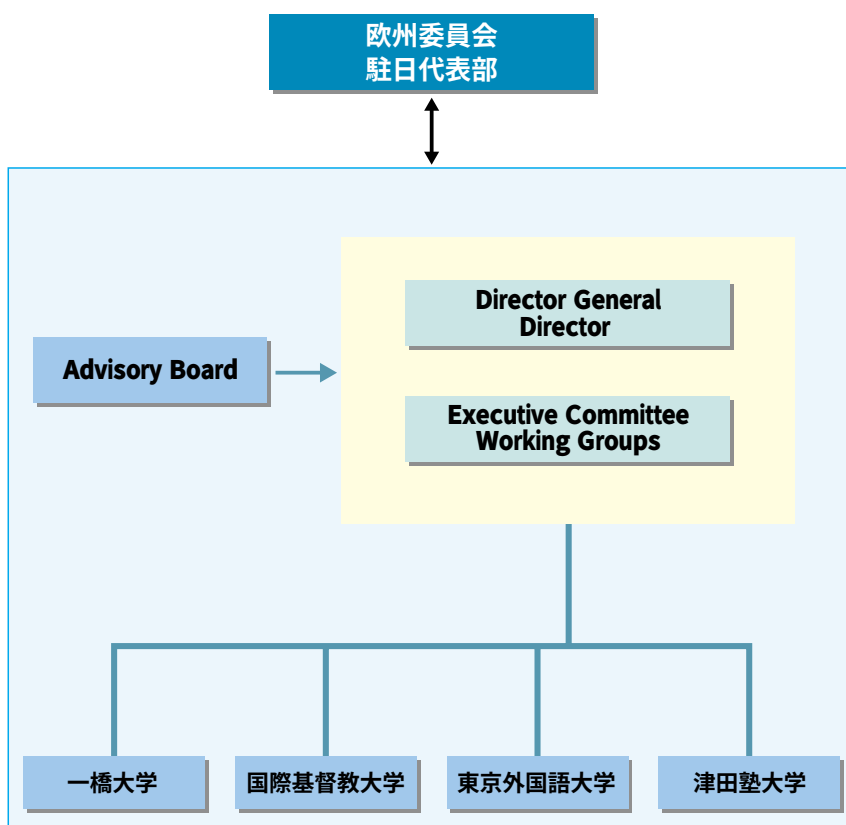
(2) EU 情報発信拠点

ウェブサイトの立ち上げ、ニュースレターの発行、年次報告の発行、EUライブラリーの設置、EUIJメンバーズクラブ、EU関係機関との緊密な関係樹立などにより、有益なEU情報を発信します。

(3) EUの普及活動の推進

一般のEU理解のため、放送大学大学院でのEU講座の開設、EU関連の講演、国際シンポジウム、ワークショップ、公開講座、企業向けEUビジネスセミナーを開催します。

コンソーシアムの組織 Organization of the Consortium



特色ある大学教育支援プログラム(GP)

26言語情報リテラシー教育プログラム（平成15年度）

●コンピュータとインターネットを活用した「言語と地域」教育の実現をめざして

東京外国語大学は、外国語学部教育課程全体の情報化、すなわち授業や自主学習でのインターネットや情報機器の活用を推進をめざしています。「26言語情報リテラシー教育プログラム」はそのための取り組みです。府中キャンパスへの移転以来、（１）情報機器の整備（２）１年次必修科目としての、文字と言語利用に特化した情報リテラシー科目の実施、（３）情報機器やインターネットを利用した授業への技術面でのサポート、という３つの方向から積極的に取り組まれてきました。

本プログラムの実施により、本学では、１年の１学期には、全学生が専攻語の文字をコンピュータで使ったりインターネットで世界各地の情報を収集する技法を身につけています。その基礎の上に、１年次の２学期以後、情報基盤やインターネットを使ったさまざまな授業を選択していきます。さらに図書館その他の場所に設置された共用パソコンを駆使して自主学習を行う、という自由な環境も提供されています。本学学生のコンピュータ・リテラシー度の向上は、インターネットや情報機器の利用率・利用頻度の高さに現れており、さらには情報を駆使した卒業論文などの形で結実しつつあります。

この取り組みが文部科学省により「特色ある大学教育」として評価されたことは、本学が今後さらに教育の情報化をすすめていくためのよい励みとなりました。採用にともなって配分された予算により、平成16年３月までに、キャンパス内の無線LAN設備と、さまざまなレベルのリテラシー教育をオンラインで受講できるE-learningシステムが導入されました。また、平成16年４月に教育情報化支援室が開室し、授業の情報化をすすめるための技術支援も大幅に拡大されます。さらなる取り組みの積み重ねにより、本学の教育の情報化が一段と進んでいくものと期待されます。

「26言語情報リテラシー教育」の3つのステップ

STEP 1

総合科目 「情報リテラシー」

- 1年次必修
- コンピュータの基礎知識と操作方法を学ぶ
- 多言語の文字入出力技法を学ぶ（マルチメディア教室7室、PC250台を使った実習）
- 外国語での情報検索手法を学ぶ（講義と実習）

STEP 2

情報技術を利用した 多様な授業

- 言語科目
（インターネット上の諸言語のコンテンツを教材に）
- 専門科目
（世界諸地域の文化や社会に関する現地語資料やデータベースの活用）
- 学習成果の発信
（さまざまな言語による意見交換と世界に向けての情報発信）

STEP 3

情報基盤を使った 自主学習

- 図書館配置の設備利用
（200台のPCを使った情報検索やメールのやりとり）
- 26専攻共同研究室の利用
（70台のPCを使い、各専攻語での自主学習）
- マルチメディア教室7室
（PC250台）の授業外利用
- ユビキタスキャンパス
（無線LANにより学内どこからでもインターネットに接続可能）

世界の「言語と地域」についての専門的知識と実践的な情報処理能力を備えた人材を育成

生きた言語修得のための26言語・語劇支援（平成16年度）

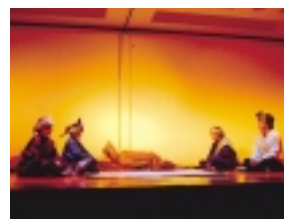
●「社会に開かれた語劇」をめざして

語劇は100年以上におよぶ本学の伝統的な行事です。記録によれば、1900（明治33）年に、「講演会」の名のもとに外国語の朗読・演説・演劇を行う催しが始まったとあります。以後、戦争などによる中断はあったものの、通算して81回にのぼる大学祭（外語祭）において、各言語専攻の学生たちは自主的な課外活動として語劇の上演を行ってきました。

大学はこの語劇を重要な教育機会としてとらえ、物心両面で全学的に支援してきました。それというのも、語劇が、「言語と世界の地域文化の教育」を柱とする本学の教育目標を実現する上できわめて有効な方法となっているからです。17世紀ボヘミアの教育思想家コメニウスが言うように「演劇は最高の語学教育」であり、語劇は「生きた言語習得と生きた文化体験の場」となっています。

語劇はまた、学生たちとネイティブ・スピーカーとの交流の場でもあります。外語祭には、在日外国人コミュニティの人々や外国人留学生、在京各国大使館の外交官たちが訪れ、彼らの母語である言語で懸命に演じる学生たちに観客として暖かい拍手を送ってくれます。そうした声援と拍手を受けて、学生たちは異なる文化的背景を持つ人々と心を通じ合わせてきました。

現在、世界の一体化が進むなかで、日本各地に多くの言語コミュニティが現出しています。今後はキャンパス内部での外語祭の枠にとどまることなく、各言語コミュニティの観客の前で上演する機会を積極的に作り出すことを大学は企画しています。その延長上には海外公演の可能性も展望されるでしょう。そのためには、語劇の質を高め、舞台芸術への理解を深めるための努力も必要となってきます。これまでの伝統を踏まえつつさらに「社会に開かれた語劇」を実践していくことを通じて、学生たちは自己を引き上げる努力を積み重ねながら、学外へ、社会へ、そして世界へと踏み出していくことでしょう。そして世界の人々と交流・交渉・協働できる人材に育っていくに違いありません。



大学間等の連携

四大学連合憲章

21世紀を迎えた今、グローバル化された社会において、真に国際化社会に耐えうる研究教育体制を確立することを基本理念とし、2001（平成13）年3月15日、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学及び一橋大学間において四大学連合を結成した。

四大学連合は、連合を構成する各大学が、それぞれ独立を保ちつつ、研究教育の内容に応じて連携を図ることで、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の研究教育の更なる推進を図ることを目的とする。

各大学が相互に連携を図るにあたっては、各大学が、それぞれ異なる分野の学部、研究科及び研究所等を有していることを踏まえ、

- ① 履修や進学に関して、学生の選択の幅を拡大し、より良い教育体制を確立すること。
- ② 共同研究プロジェクトや学際的な研究領域での協力を行うことにより、国際的な研究水準の維持・達成を目指すこと。
- ③ 海外の大学との連携により、研究教育の更なる発展・向上を目指すこと。

という3点を具体的な目標として、学生、教官及び研究者の交流を図り、各大学の研究教育の水準を一層向上させることを目的としている。

この「四大学連合憲章」に基づき、2002（平成14）年2月20日、東京外国語大学と東京工業大学は、学部間における複合領域コース及び大学院間における学生交流に関する協定を締結した。

多摩地区5大学単位互換制度

本制度は、多摩地区国立5大学（東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学）間の相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的とする。

本制度により、受入大学で授業科目を履修し、授与された単位は、本学において修得単位として認定する。

教育・研究交流

東京外国語大学と下記4大学とは、21世紀における相互の大学のさらなる発展を目指し、教育と研究の両面にわたって広く連携を図り、双方の学術研究の成果を共有し、社会に還元するため、教育・研究交流に関する協定を締結した。

中央大学 2001（平成13）年3月22日
東京都立大学 2001（平成13）年8月29日
国際基督教大学 2003（平成15）年12月24日
東京女子大学 2004（平成16）年3月30日

博士前期課程社会学分野の単位互換制度

今日の学問の高度化と専門分野の進展の中で、大学院にふさわしい高度な研究教育を実現するためには、各大学における改善努力とともに、多数の大学間の提携が、大きな効果をあげることが期待される。社会科学諸分野の中でも、一つの大学において開講される授業科目数が比較的少ない社会学分野においては、とくに複数の大学間の単位互換制度の導入によって、大学院学生により豊富な学習機会を提供することは、有益かつ必要な改革と考えられる。

本協定に参加する各大学（22大学）の大学院研究科あるいは専攻課程は、平等互惠の精神に基づき、相互の交流と発展を目指して、社会学分野ならびにその関連分野の授業科目に関して、特別聴講学生の単位互換制度を設けることについて合意した。

連携講座

大学院地域文化研究科は教育・研究の一層の充実と大学院生の資質の向上を図るとともに相互の研究交流を促進することにより学術の進展に寄与することを目的に平成12年度より日本銀行金融研究所、平成13年度より国際協力事業団（現：独立行政法人国際協力機構）、平成15年度からは日本貿易振興会（現：独立行政法人日本貿易振興機構）アジア経済研究所と協定を締結した。

社会との連携協力

公開講座

●問合せ先● 企画広報室 運営企画係 TEL 042-330-5152

本学では、教育や研究の成果を広く社会に還元し、地域における生涯学習の機会の一つとして、教員が持っている専門的、総合的な教育機能を社会に開放し、生活向上の知識や、一般教養を身につけるための学習の機会を広く皆様へ提供することにより、地域の人々との交流を深め、教育文化の向上に資することを目的に公開講座を実施しています。

■平成16年度 ◆ドイツ語初級 ◆日本語から見た世界の言語 ー対照研究への招待ー(5) ◆ペルシア語入門
◆教育と地域力：教育における公共性の追求(仮) ◆ドイツ語中級

市民聴講生制度

●問合せ先● 企画広報室 運営企画係 TEL 042-330-5152

社会の発展・成熟に伴い、生涯学習として大学等で学ぶ一般市民の方々が増えてきています。本学でも、大学開放の一環として社会人・市民の方々に広く学習の機会を提供しています。市民聴講生は、自身の興味・能力に合わせた科目の選択ができ、学生と一緒にキャンパスライフを経験することができます。

■平成16年度

通年・前期

◆情報処理基礎 ◆日本語史概説 ◆World Religions ◆文化人類学基礎 ◆生涯学習論 ◆日本語教授法
◆おもしろい言語学 世界の言語論 ◆生活習慣とQuality of Life ◆現代史と映像 ◆ドイツ語圏の文学・文化とその歴史
◆民族と民族問題の諸相 ◆イスラムの諸相 ◆意味論から見た英文法 ◆ベトナム現代史のなかの文学
◆現代ベトナムにおける民族・宗教問題 ◆認識と文化 ◆国際経済学概論 ◆英語音声学・音韻論概説 ◆比較政治学概論
◆フィリピン研究入門 ◆南アジア研究入門 ◆東南アジア考古学 ◆ジャワ文化概論 ◆ラオスの歴史と文化(A)
◆ラオス語学概論

後期

◆Japanese Religion ◆現代社会と宗教 ◆日英語対照研究 ◆浮世絵から見た日本 ◆ベトナムの文芸：抒情の系譜
◆ラオスの歴史と文化(B) ◆台湾政治論

地方自治体との連携協力

本学では、教育研究成果を地域に還元し、生涯学習の機会を幅広く提供するために、地方自治体と連携し公開講座の企画や講師の派遣等を実施しています。

■平成16年度 府中市 連携講座 ～魅力あふれるアジアの言葉と人々～(アジア・アフリカ言語文化研究所)
「第一部 インドとアラブの言葉と人々」 「第二部 東南アジアの言葉と人々」
調布市 市内・近隣大学公開講座 「世界の地域問題」(海外事情研究所)

アジア・アフリカ言語文化研究所 言語研修

●問合せ先● 研究協力課 全国共同利用係 TEL 042-330-5600

アジア・アフリカ言語文化研究所(全国共同利用研究所)では、アジア・アフリカ地域の言語文化に関する日頃の研究成果を社会に還元し、学術的調査研究やその他の専門的業務を支援するため、主に初心者を対象に、基礎学習を中心とした短期集中型の言語研修を実施しています。この研修は、専門研修者と母語話者とが全時間一緒に会話や読み書きなどを中心に教えるもの、母語話者から直接聞き出し記録・習得を目指すもの、あるいは、文語文の講読を中心に教えるものなど、そのスタイルは多彩ですが、卓越した研究拠点(Center of Excellence)としての本研究所の日頃の研究活動を生かした特長ある言語教育となっています。

■平成16年度 研修言語 ◆カザフ語 ◆ベンガル語 ◆ビルマ語中級

国際交流

国際交流協定

2004年5月1日現在

国・地域	大 学 / 研 究 所	締 結 年 月 日
カンボジア	王立プノンペン大学 Royal University of Phnom Penh	2000年 4 月 5 日
中 国	上海外国語大学 shanghai Foreign Language University	1985年 6 月 3 日
	北京語言文化大学 Beijing Language and culture University	1994年12月11日
	香港中文大学 The Chinese University of Hong Kong	2001年 2 月 2 日
	香港大学 The University of Hong Kong	2001年 7 月 9 日
イ ン ド	文部省インド諸語中央研究所 Central Institute of Indian Languages, Ministry of Education	1987年 8 月13日
	インド統計研究所 Indian Statistical Institute	1987年12月30日
	デリー大学 The University of Delhi	1997年12月10日
インドネシア	ガジャマダ大学 Gajah Mada University	1998年 6 月 9 日
	インドネシア科学院社会文化研究センター Center for Social and Cultural Studies, Indonesian Institute of Sciences	2000年10月23日
	インドネシア大学 Universitas Indonesia	2001年10月 9 日
イ ラ ン	農業計画・経済研究センター Centre of Agriculture Planning and Economic Studies	1996年10月 9 日
	延世大学校 Yonsei University	1980年 6 月16日
韓 国	ソウル大学校 Seoul National University	1992年 5 月27日
	韓国外国語大学校 Hankuk University of Foreign Studies	2002年11月15日
	淑明女子大学校 Sookmyung Women's University	2003年11月17日
ラ オ ス	情報文化省文化研究所 L'Institut des Recherches sur la Culture	1997年 8 月27日
	ラオス国立大学 National University of Laos	1998年 8 月21日
マレーシア	マレーシア国立言語・図書研究所 Language and Literary Agency, Malaysia	1996年 8 月 2 日
モンゴル	モンゴル国立大学 National University of Mongolia	1996年 4 月22日
フィリピン	フィリピン国立大学 University of the Philippines	1996年 3 月 3 日
シンガポール	シンガポール国立大学人文科学部 Faculty of Arts & Social Science, National University of Singapore	2000年 4 月 7 日
シリア	ダマスカス大学 University of Damascus	2002年10月17日
タイ	シーナカリンウィロート大学 Srinakharinrot University	1990年 4 月 1 日
トルコ	アンカラ大学 Ankara University	1997年 8 月28日
	ボアジチ大学 Bogaziçi University	1998年11月12日
ベトナム	人文・社会科学大学 (旧ハノイ総合大学) University of Social Sciences and Humanities	1989年12月10日
台 湾	国立政治大学 National Chengchi University	1996年10月29日
	国立台湾大学 National Taiwan University	1999年12月20日
オーストラリア	オーストラリア国立大学 The Australian National University	2001年 4 月27日
カメルーン	国立科学技術研究機構 Délegation Générale à la Recherche Scientifique et Technique	1978年 1 月10日
エジプト	カイロ大学 Cairo University	1998年 7 月 2 日
	アイン・シャムス大学 Ain Shams University	2003年 1 月14日
マリ	マリ共和国人文科学研究所 L'Institut des Sciences Humaines	1988年 7 月23日
オーストリア	ウィーン大学 Universität Wien	2004年 3 月31日
	オーストリア科学アカデミー Österreichische Akademie der Wissenschaften	2004年 3 月 5 日
チェコ	カレル大学 Charles University	1999年 2 月 1 日
	パリ第三大学 L'Université de la Sorbonne Nouvelle-Paris III	1978年 6 月 2 日
フ ラ ン ス	チベット言語文化研究所 Langues et cultures de l'aire tibétaine	1988年 5 月 6 日
	国立政治学研究院 Institut d'études Politiques de Paris Fondation Nationale des Sciences Politiques	2000年 1 月28日
	フランス国立東洋言語文化学院 Institut national des langues et civilisations orientales	2001年 9 月20日
ド イ ツ	ビーレフェルト大学 Universität Bielefeld	1978年11月 5 日
	ギーゼン大学 Justus Liebig-Universität Giessen	1978年11月 6 日
	マルブルク大学 Philipps-Universität Marburg	1978年11月15日
	エランゲン・ニュルンベルク大学 Friedrich Alexander Universität Erlangen-Nürnberg	2002年11月28日
イ タ リ ア	ゲッティンゲン大学 Georg August-Universität Göttingen	2003年 3 月 7 日
	ナポリ東洋大学 L'Istituto Universitario Orientale di Napoli	1981年 6 月 3 日
	ヴェネツィア大学 L'Università Degli Studi di Venezia	1988年11月18日
	トリノ大学 University of Turin	2001年12月13日
ポルトガル	ローマ大学「ラ・サピエンツァ」 Università degli studi di Roma "La Sapienza"	2004年 4 月14日
	コインブラ大学 Universidade de Coimbra	1996年11月21日
	セビーリャ大学 Universidad de Sevilla	1996年 5 月21日
ス ペ イ ン	ボンベウ・ファブラ大学 La Universitat Pompeu Fabra	1997年12月16日
	ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院 The School of Oriental and African Studies, University of London	2002年12月 5 日
英 国	リーズ大学 University of Leeds	2000年 3 月17日
ロ シ ア	ロシア国立人文大学 Russian State University for Humanities	2000年 9 月 5 日
ウズベキスタン	タシュケント国立東洋学大学 Tashkent State Institute of Oriental Studies	1997年 8 月20日
カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学 The University of British Columbia, Canada	1996年 1 月17日
アメリカ合衆国	コーネル大学 Cornell University	1993年 3 月 9 日
	カリフォルニア大学サンディエゴ校 University of California, San Diego	1994年 4 月12日
	カリフォルニア州立大学フレズノ校 California State University, Fresno	2001年 4 月26日
	ニューヨーク州立大学オルバニー校 The University at Albany, State University of New York	2001年 4 月26日
	ミルズ大学 Mills College	2001年 4 月26日
ブ ラ ジ ル	ジュイス・デ・フォラ連邦大学 Universidade Federal de Juiz de Fora	1998年 2 月25日
	リオ・デ・ジャネイロ州立大学 Universidade do Estado do Rio de Janeiro	2000年 4 月25日
	パラナ連邦大学 Universidade Federal do Parana	2003年 9 月23日

32ヶ国 1地域 66大学等

国際教育プログラム

本学では、1998年10月から短期留学生のための国際教育プログラム（International Student Exchange Program of Tokyo University of Foreign Studies [ISEPTUFS]）を開始した。

本プログラムは日本人学生、留学生相互の国際交流を推進し、さまざまな国の大学生どうしの知的交流を深め、国際性豊かな人材を養成することを目的に、本学の専門分野および副専攻語（日本語）の学習をすることで、高度な知識と国際的視野を習得させるものであり、留学生に対しては「日本で学ぶ」機会を与え、日本人学生に対してはいわば「学内留学」の機会を与えるものである。

対象学生

- (1) 東京外国語大学と学生交流に関して協定や合意書等を交わしている大学に在籍している正規の学生を対象とする。
- (2) 原則として勉学に支障のない英語力を持っていることを条件とする。
（日本語の学習経験は条件とはしないが、渡日前の日本語の学習を奨励している。）
- (3) 本学の学生については総合科目Ⅶとして開講されている専門科目の受講を認める。

留学生受入人数

約40名

プログラムの概要

本プログラムは、日本語、日本理解、国際理解からなる共通プログラムと留学生各自の専門分野に応じた専門プログラム（自主研究）とで構成されている。これらの具体的な履修計画は、指導教官の指導・助言の下に、留学生個人の研究課題や日本語能力等に応じて柔軟に編成される。

単 位

所定の成績を修めた者には、東京外国語大学の規定に基づき単位が与えられる。

ただし、認定単位数及び学位に関係する単位に認定されるかどうかは、派遣大学の判断となる。

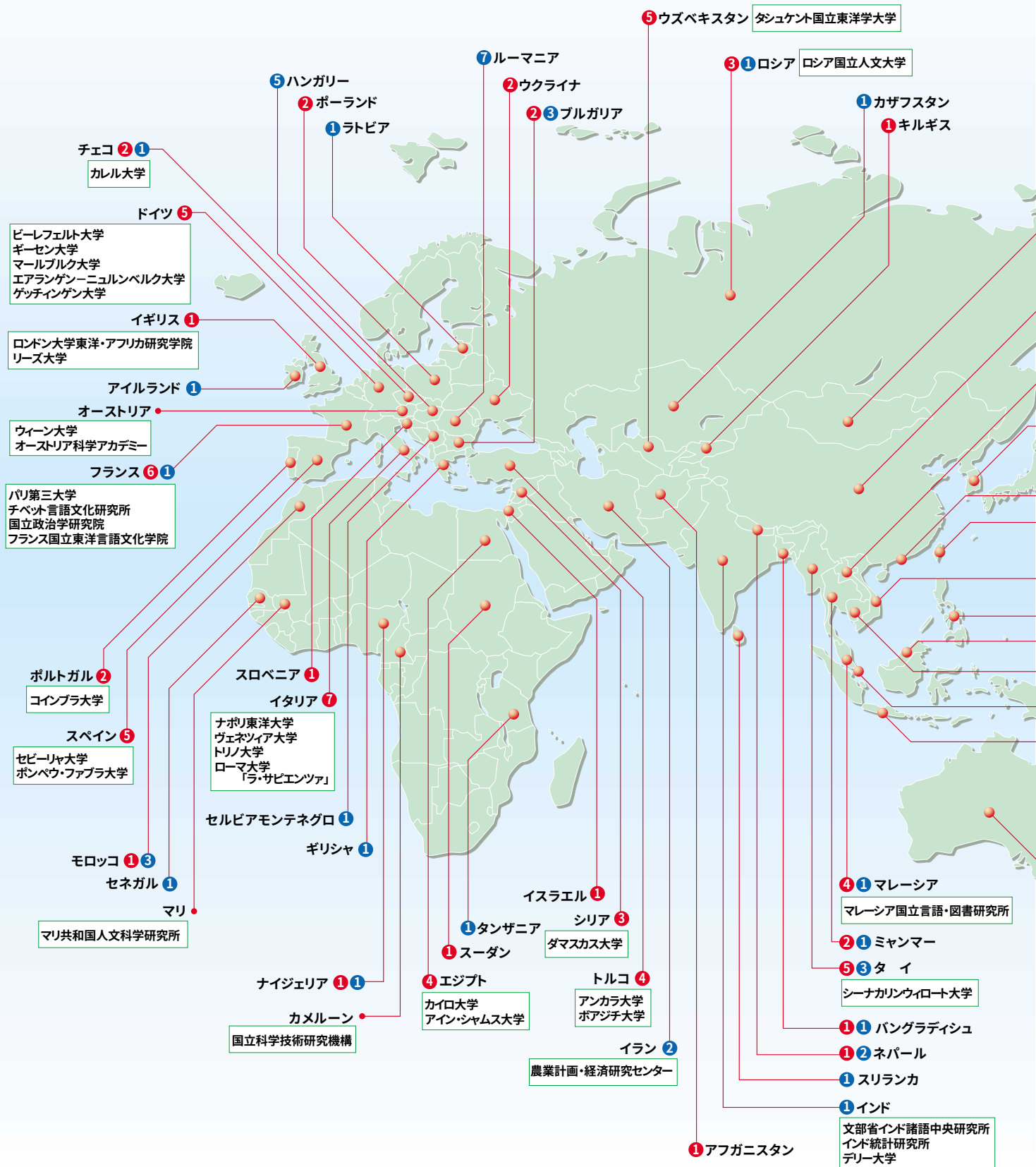
全学日本語プログラム

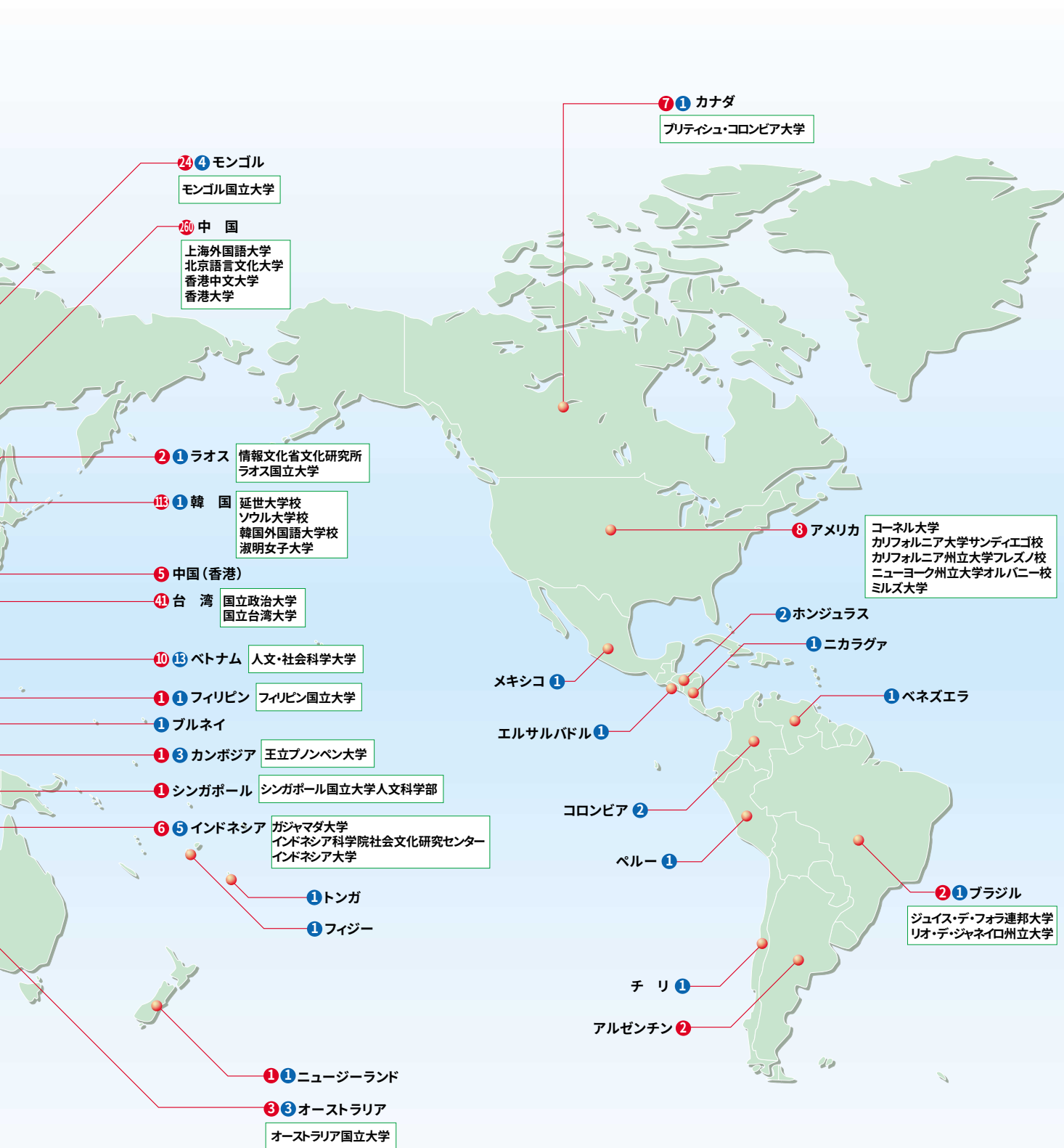
全学日本語プログラムは、本学における留学生（文部科学省の留学生施策による予備教育を目的とした研究留学生、短期交換プログラム [ISEPTUFS] および日本語・日本文化研修留学生プログラムの留学生、学部・大学院の研究生等）に向けて日本語の運用力の向上を図ることを目的に開講されているプログラムである。毎年40カ国以上の200人近い留学生が本プログラムで学習している。

本プログラムでの授業は4月（春学期）と10月（秋学期）に始まり、各期15週間を単位として開講されている。学習者の日本語力や学習ニーズの多様性に対応できるよう「入門」から「超級」までの7段階レベルのコースを設置している。学習者はそれぞれのニーズに従い、自分に合ったレベルで週1コマから10コマまでの授業を受講することができる。



外国人留学生出身国・地域 および 協定締結機関所在国・地域





府中キャンパス

21世紀という、世界の諸文化の相互理解と国際交流の時代を迎えた今日、本学における教育・研究の果たすべく役割には、さらなる一層の飛躍が求められている。

このような社会のニーズに応え、かつ国際化、情報化、または個性化に対応するために、広くゆとりのある敷地への移転統合による、施設・設備等の拡充・整備を図ってきた。

「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」を府中新キャンパスのコンセプトとして整備を進め、平成12年10月より外国語学部及び大学院の授業が始まり、平成14年2月にはアジア・アフリカ言語文化研究所の移転が完了した。

平成16年2月には留学生日本語教育センター、国際交流会館が移転統合を果たした。

平成16年4月には国立大学法人化を迎え、教育・研究環境のより一層の整備・拡充を目指している。



附属図書館

図書館は研究講義棟など、他の施設との機能性や利便性、将来計画への対応等を考慮し、キャンパス全体を眺む中央広場北側に配置。大学内の情報・資料の中核という特徴から、各施設を結ぶ回廊の中心軸に合わせて配置されている。



北アライバルコート

地域にも世界にも開かれたキャンパスとして門扉・塀が無いオープンキャンパスとして計画されている。



屋外環境

緑豊かなキャンパスの様々な場所に、対話と交流の場が設けられている。



研究講義棟

研究講義棟は、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」づくりの基本理念に基づき具現化した、21世紀に向け真に国際的なリーダーたり得る人材の育成を目指した教育・研究施設である。



留学生日本語教育センター

留学生の入学前予備教育及び国内外の日本語教育の支援等を目的とした学内共同教育研究施設である。



国際交流会館1号館

国際交流の促進に寄与するための外国人留学生の寄宿施設である。



大学会館

大学会館内に学生食堂、軽食堂、特別食堂、売店、集会室3室、和室等が設けられている。



アジア・アフリカ言語文化研究所

人文社会科学系の全国共同利用機関として先導的な役割を期待されている研究施設である。



厚生施設

大学会館

■施設内容

食堂

和室

コピーコーナー

食堂（228席）

集会室

ヘアサロン

ホールダイニング

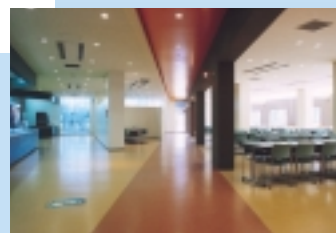
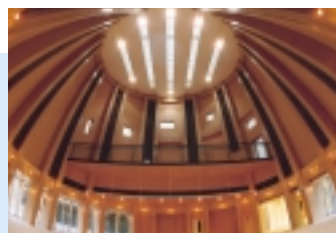
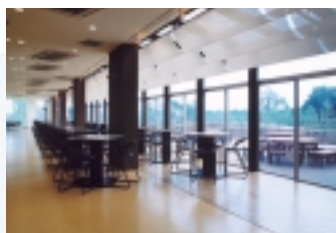
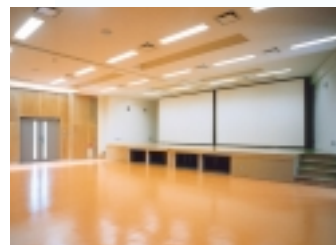
ホール

教職員食堂（88席）

ギャラリー

売店

屋外ステージ



屋内運動場・課外活動施設

■施設内容

メインアリーナ

バスケットボールコート

バレーボールコート

バドミントンコート

テニスコート

フットサルコート

サブアリーナ

バスケットボールコート

バレーボールコート

バドミントンコート

テニスコート

武道場

柔道場・剣道場

トレーニングセンター

舞踏スタジオ

舞踏練習室

音楽練習室

製作室・暗室

サークル室

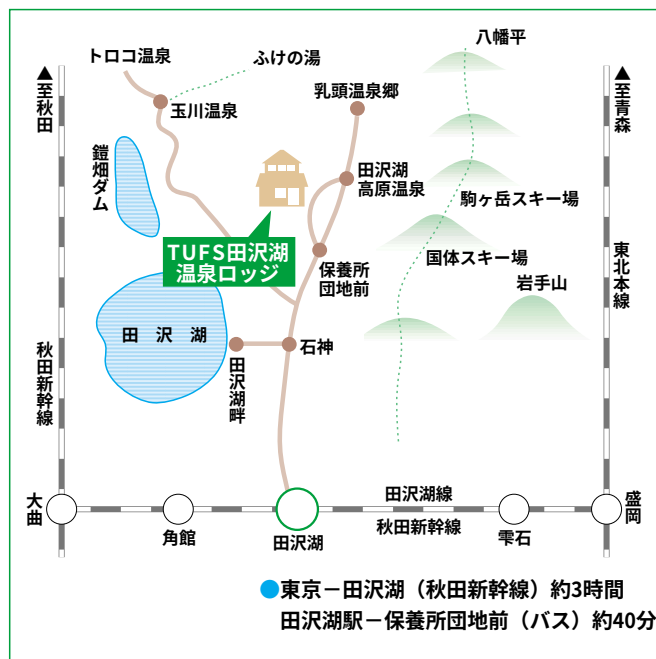
集会室

談話室



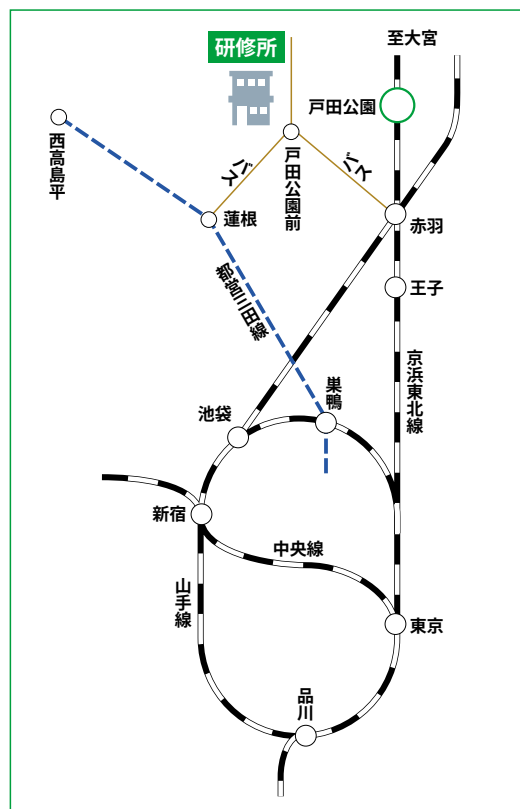
TUFS田沢湖温泉ロッジ（田沢湖高原研修施設）

学生の研修の場として、鉄筋2階建2棟、鉄筋平屋建1棟が整備されている。施設周辺の眺望は素晴らしく、豊富な温泉が湧き出しており、春の新緑、夏の登山、秋の紅葉、また冬はスキーにと四季を通じて利用されている。



戸田合宿研修所

漕艇を中心とした課外活動等の施設として、昭和52年に戸田オリンピックコースに面して設置された鉄筋2階建合宿研修所である。戸田オリンピックコースでは毎年5月中旬に、全学的な伝統行事として学内ボートレース大会（体力アップ漕技研修）を開催している。



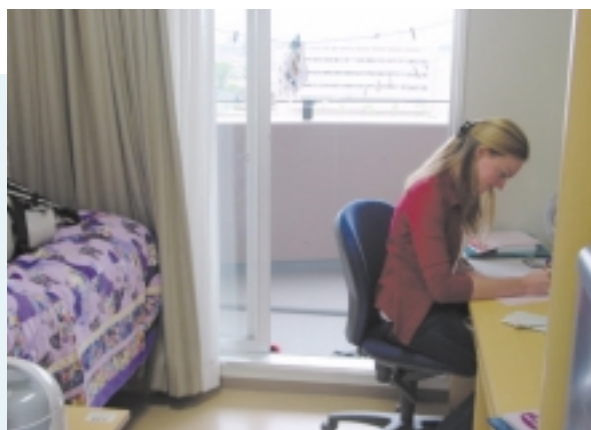
国際交流会館(尾久・朝日町)

本学の教育及び研究に係る国際交流の促進に寄与するため、外国人留学生及び外国人研究者の寄宿並びにその他の事業の用に供する目的で設置されました。朝日町1号館については平成16年4月に開館。

尾 久



朝日町1号館



本郷サテライト

東京外国語大学本郷サテライトは、本学の教育研究および教育研究面での社会との連携・協力に資することを目的として設置され、平成13年5月10日にオープンした。

インフォメーションルーム

1F



講義室

3F

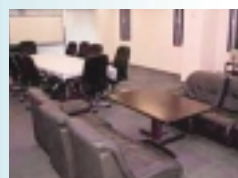


4F

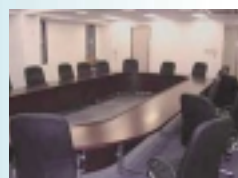


会議室

5F



7F



データ集

歴代の校長・学長、名誉教授

役職員

沿革

沿革略史

変遷

学生数

卒業・修了

職員数

附属図書館蔵書数

大学の財政状況

土地・建物

案内図・所在地

歴代の校長・学長、名誉教授

校 長

〈東京外国語学校〉

神田 乃武	明治32年 4 月
上田 万年 (校長事務取扱)	明治33年 4 月
高楠 順次郎	明治33年11月
村上 直次郎	明治41年 7 月
茨木 清次郎	大正 7 年 9 月
長屋 順耳	大正 8 年 4 月
戸沢 正保	昭和 7 年 8 月
石井 忠純	昭和13年12月
大畑 文七	昭和18年 9 月

〈東京外事専門学校〉

大畑 文七	昭和19年 4 月
井手 義行	昭和20年 7 月

学 長

〈東京外国語大学〉

井手 義行 (学長事務取扱)	昭和24年 5 月
澤田 節蔵	昭和24年 8 月
岩崎 民平	昭和30年12月
小川 芳男	昭和36年12月
鐘ヶ江 信光 (学長事務取扱)	昭和44年 4 月
鐘ヶ江 信光	昭和46年 4 月
坂本 是忠	昭和50年 4 月
鈴木 幸壽 (学長事務取扱)	昭和56年 9 月
鈴木 幸壽	昭和56年12月
長 幸男	昭和60年12月
原 卓也	平成元年 9 月
中嶋 嶺雄	平成 7 年 9 月
池端 雪浦	平成13年 9 月

名 誉 教 授

梶木 隆一	昭和48年 5 月	新 田 實	平成 6 年 5 月	中野 暁雄	〃
鐘ヶ江 信光	昭和50年 4 月	山口 昌男	〃	川邊 光	平成12年 6 月
河部 利夫	昭和52年 4 月	梅田 博之	〃	佐々木 重次	〃
荒井 正道	昭和53年 4 月	中村 平次	〃	田中 敏雄	〃
渋谷 元則	昭和56年 5 月	小 浪 充	平成 7 年 6 月	岡 田 進	〃
奈良 文夫	昭和57年 4 月	二宮 宏之	〃	小野 正敦	〃
濱口 乃二雄	昭和58年 4 月	鈴木 斌	〃	遠 藤 眞	〃
安倍 北夫	昭和59年 4 月	渡瀬 嘉朗	〃	岡村 多希子	平成13年 5 月
鈴木 幸壽	昭和61年 1 月	奈良 毅	〃	磯 谷 孝	〃
半田 一郎	昭和62年 5 月	大江 孝男	〃	吉川 武時	平成13年 6 月
野 村 滋	〃	原 卓也	平成 7 年10月	姫野 昌子	〃
黒柳 恒男	昭和63年 5 月	原 誠	平成 8 年 5 月	上岡 弘二	〃
小澤 重男	平成元年 5 月	河島 英昭	〃	中嶋 嶺雄	平成13年 9 月
尾野 秀一	〃	金丸 邦三	〃	奥平 龍二	平成14年 5 月
竹 林 滋	〃	山之内 靖	〃	小澤 周三	〃
長 幸 男	平成元年10月	國 裕 昭	〃	三谷 恭之	〃
篠田 浩一郎	平成 2 年 6 月	日野 舜也	〃	内藤 雅雄	〃
河野 一郎	平成 3 年 5 月	輿 水 優	平成 9 年 5 月	中嶋 幹起	〃
築田 長世	〃	川田 順造	〃	家島 彦一	〃
齋藤 次郎	〃	坂本 恭章	〃	金七 紀男	平成15年 5 月
志村 正雄	平成 4 年 5 月	東 信 行	平成10年 5 月	沓掛 良彦	〃
田中 忠治	平成 5 年 5 月	池上 岑夫	〃	小原 雅俊	〃
牧野 信也	〃	高 橋 均	平成10年 5 月	三枝 壽勝	〃
窪田 富男	平成 5 年 5 月	小杉 商一	〃	奴田原 睦明	〃
岡田 英弘	〃	菅野 裕臣	〃		
岩 崎 力	平成 6 年 5 月	縄田 鉄男	平成11年 5 月		

役職員

(平成16年7月1日現在)

役員会

学長	池 端 雪 浦
理事（教育・学生等担当）／副学長	在 間 進
理事（研究・点検評価・広報等担当）／副学長	高 橋 正 明
理事（財政・経営担当）（非常勤）	橋 本 文 男

監事

監事（非常勤）	田多井 宣和
監事（非常勤）	松田 千恵子

学長特別補佐

学長特別補佐（学術情報・国際交流担当）	
／附属図書館長	富 盛 伸 夫
学長特別補佐（産官学連携・研究成果の社会還元・知的財産担当）	町 田 和 彦
学長特別補佐（労務・財政・施設マネジメント担当）	
／事務局長	望 月 茂

経営協議会

スリランカ平和構築及び復旧・復興担当日本政府代表	明 石 康
朝日新聞社論説委員	大 和 修
独立行政法人国立美術館 国立西洋美術館長	樺 山 紘 一
神奈川県立外語短期大学長	川 村 恒 明
内閣官房参与	中 山 恭 子
国際基督教大学大学院教育学研究科教授	藤 田 英 典
作 家	吉 永 み ち 子
学 長	池 端 雪 浦
理事（財政・経営担当）（非常勤）	橋 本 文 男
外国語学部長	馬 場 彰
大学院地域文化研究科長	立 石 博 高
アジア・アフリカ言語文化研究所長	宮 崎 恒 二
留学生日本語教育センター長	横 田 淳 子
学長特別補佐（労務・財政・施設マネジメント担当）	
／事務局長	望 月 茂

教育研究評議会

学長	池 端 雪 浦
理事（教育・学生等担当）／副学長	在 間 進
理事（研究・点検評価・広報等担当）／副学長	高 橋 正 明
理事（財政・経営担当）（非常勤）	橋 本 文 男
外国語学部長	馬 場 彰
大学院地域文化研究科長	立 石 博 高
アジア・アフリカ言語文化研究所長	宮 崎 恒 二
留学生日本語教育センター長	横 田 淳 子
附属図書館長	富 盛 伸 夫
保健管理センター所長	井 上 哲 文
アジア・アフリカ言語文化研究所附属	
情報資源利用研究センター長	峰 岸 真 琴
外国語学部言語・情報講座長	工 藤 浩
外国語学部総合文化講座長	小 林 二 男
外国語学部地域・国際講座長	八 尾 師 誠
大学院地域文化研究科副研究科長	中 野 敏 男
留学生日本語教育センター副センター長	田 山 のり子
アジア・アフリカ言語文化研究所教授	内 堀 基 光

外国語学部

外国語学部長	馬 場 彰
言語・情報講座長	工 藤 浩
総合文化講座長	小 林 二 男
外国語学部地域・国際講座長	八 尾 師 誠
欧米第一課程代表	高 橋 作 太 郎
欧米第二課程代表	松 浦 寿 夫
ロシア・東欧課程代表	高 橋 清 治
東アジア課程代表	丹 羽 泉
東南アジア課程代表	川 口 健 一
南・西アジア課程代表	新 井 政 美
日本課程代表	村 尾 誠 一
人文系列代表	岩 崎 務
社会系列代表	井 尻 秀 憲
人間・環境系列代表	市 川 雅 教
特化系列代表	鶴 田 知 佳 子

大学院地域文化研究科

地域文化研究科長	立 石 博 高
地域文化研究科副研究科長	中 野 敏 男

アジア・アフリカ言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所長	宮 崎 恒 二
附属情報資源利用研究センター長	峰 岸 真 琴

留学生日本語教育センター

留学生日本語教育センター長	横 田 淳 子
留学生日本語教育センター副センター長	田 山 のり子

附属図書館

附属図書館長	宮 盛 伸 夫
事務長	本 橋 文 次 郎

保健管理センター

保健管理センター所長	井 上 哲 文
------------	---------

学内施設

教育情報化支援室長	林 俊 成
海外事情研究所長	藤 田 進
語学研究所長	中 澤 英 彦
総合文化研究所長	荒 このみ
情報処理センター長	芝 野 耕 司
国際交流会館長	在 間 進

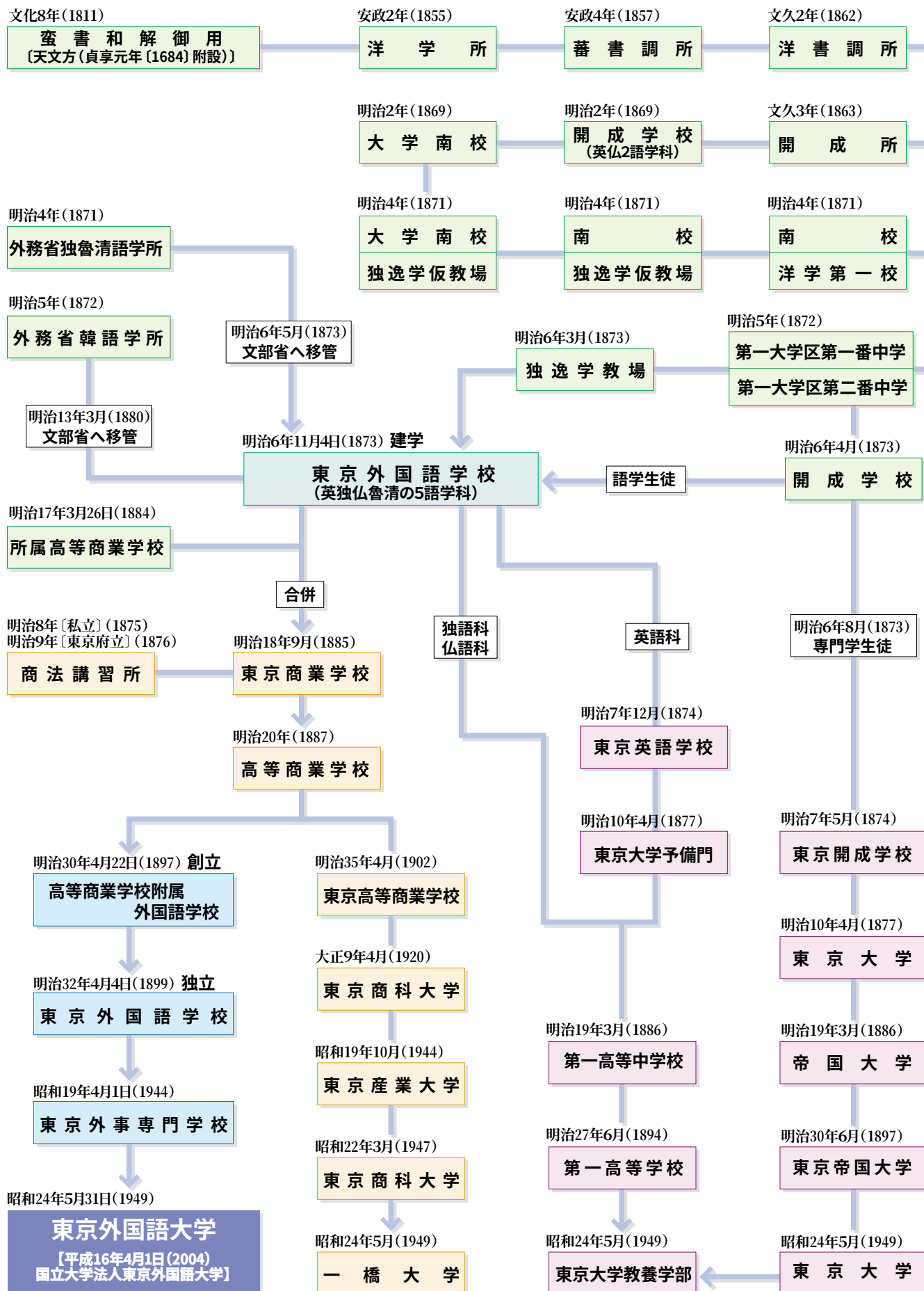
事務局

事務局長	望 月 茂
総務課長	櫻 井 清 隆
会計課長	篠 山 公 郎
施設課長	古 谷 昌 弘
研究協力課長	青 島 な な 子
企画広報室長	坂 本 長 生

学務部

学務部長	鈴 木 文 子
教務課長	加 賀 良 明
学生課長	下 川 洋 司
入試課長	早 川 知 宏
留学生課長	石 野 隆 志

沿革



沿革略史

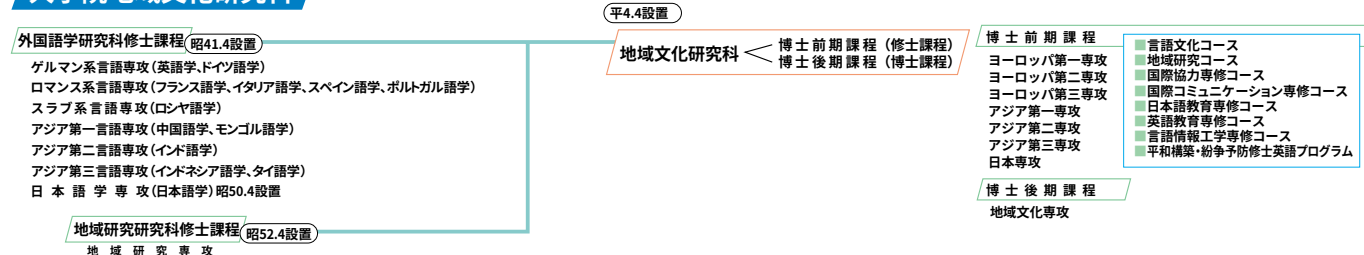
明治	6(1873)・11・4	東京外国語学校（官立）、第一大学区東京第四大区二小区一ツ橋通町一番地に開設。5学科（英・仏・独・露・清語）を設置	昭和	34(1959)・7・1	外国語学部に語学研究所を開設
	7(1874)・12・24	英語学科が東京英語学校設置に伴い同校に移行、よって4学科（仏・独・露・清語）となる		35(1960)・3	留学生別科を廃止
	13(1880)・3	朝鮮語学科設置		4・1	留学生課程を設置。修業年限3年
	17(1884)・3・26	東京外国語学校に所属高等商業学校を設置		36(1961)・4・1	学科を科に改称。イスパニヤ学科、ポルトガル学科、蒙古学科、インド学科、シャム学科をそれぞれスペイン科、ポルトガル・ブラジル科、モンゴル科、インド・パーキスタン科、タイ科に改称。アラビア科設置。
	18(1885)・8・14	仏・独語学科が東京大学予備門に移行、よって3学科（露・清・朝鮮語）となる		39(1964)・4・1	科を語学科に改称 タイ科をインドシナ語学科に改称 アジア・アフリカ言語文化研究所を設置
大正	9・22	東京外国語学校及び同校所属高等商業学校と東京商業学校が東京商業学校として合併	昭和	41(1966)・4・1	大学院外国語学研究所修士課程を設置
	29(1896)・1	第九帝国議会において衆議院及び貴族院の両院が外国語学校の開設を建議		43(1968)・4・1	特設日本語学科を設置
	30(1897)・4・22	高等商業学校に附属外国語学校附設 7学科（英・仏・独・露・西・清・韓語）を設置。修業年限3年		45(1970)・4・1	北区西ヶ原に附属日本語学校を設置
	32(1899)・4・4	高等商業学校附属外国語学校が東京外国語学校（神田錦町3丁目14番地）と改称されるとともに、文部省直轄3官立専門学校の一つとして独立 伊語学科を設置し、8学科となる		46(1971)・3	府中市住吉町5丁目10番地1号の新校舎に附属日本語学校移転
	44(1911)・1	新たに5学科（蒙古語、暹羅語、馬來語、ヒンドスタン語、タミル語）を設置し13学科となる 韓語学科を朝鮮語学科に改称		46(1971)・4・1	田沢湖高原研修施設を開設
昭和	2(1913)・2・20	神田大火により校舎全焼	昭和	47(1972)・3	留学生課程を廃止
	2・24	文部省修文館のほか東京高等商業学校分教場の一部を借用し、授業開始		50(1975)・4・1	大学院外国語学研究所修士課程に日本語学専攻を設置
	9・5	本校敷地内に仮校舎を新築 清語学科を支那語学科に改称		52(1977)・4・1	朝鮮語学科を設置 大学院地域研究研究科修士課程を設置
	5(1916)・1・17	葡語学科を設置し、14学科となる		55(1980)・4・1	ペルシア語学科を設置
	8(1919)・9・4	各学科の名称を部に改正、各部を文科、貿易科、拓殖科に分ける		59(1984)・4・1	インドネシア語学科をインドネシア・マレーシア語学科に改称
昭和	10(1921)・4・10	麹町区元衛町一番地の新校舎に移転	平成	60(1985)・4・1	特設日本語学科を日本語学科に改組 国際交流会館開設
	12(1923)・9・1	関東大震災により附属建物を除き全焼		61(1986)・4・1	附属日本語学校に留学生教育教材開発センターを設置
	11・1	牛込区市ヶ谷の陸軍士官学校の一部を借用し授業開始		3(1991)・4・1	ロシア語学科をロシア・東欧語学科に改組
	13(1924)・3・3	麹町区竹平町一番地の元文部省跡の新築仮校舎に移転		4(1992)・4・1	大学院地域文化研究科修士課程（前期・後期）を設置、 外国語学研究所修士課程及び地域研究研究科修士課程を 地域文化研究科に統合 インドネシア・マレーシア語学科とインドシナ語学科を 東南アジア語学科に改組
	2(1927)・3・28	朝鮮語部廃止により13語部となる。修業年限4年に改正		4・10	附属日本語学校と留学生教育教材開発センターを留学生 日本語教育センターに改組
昭和	15(1940)・7・24	滝野川区西ヶ原町の元海軍爆薬部跡に木造校舎を新築	平成	5(1993)・4・1	アラビア語学科とペルシア語学科を中東語学科に改組
	16(1941)・5・21	暹羅語部を泰語部に改称、暹羅語を泰語に改称		7(1995)・4・1	外国語学部を7課程（欧米第一、欧米第二、ロシア・東欧、東アジア、東南アジア、南・西アジア、日本）3大講座（言語・情報、総合文化、地域・国際）に改組
	19(1944)・4・26	東京外事専門学校と改称。修業年限3年に改正 第一部（支那、蒙古、タイ、マライ、インド、ビルマ、フィリピン、イスパニヤ、ポルトガルの9科）及び第二部（ドイツ、フランス、ロシア、イタリヤ、英米の5科）を設置 別科として専修科（修業年限2年）及び速成科（修業年限1年）を設置		8(1996)・4・1	大学院地域文化研究科に「国際文化講座」（博士講座）を設置 外国語学部総合文化研究所を開設
	5・31	麹町区竹平町一番地から書庫を除き滝野川区西ヶ原町の 新築校舎に移転		9(1997)・4・1	アジア・アフリカ言語文化研究所に情報資源利用研究センターを設置
	20(1945)・4・13	戦災により校舎等全焼		4・22	創立百周年（建学百二十四年）記念式典挙行
昭和	5	戦災により校舎等全焼のため下谷区上野公園東京美術学校、 図書館講習所、美術研究所内に移転。7月から授業開始	平成	10(1998)・10・1	情報処理センターを設置。
	21(1946)・6・1	板橋区上石神井1丁目216番地の智山中学校校舎の一部借用		11(1999)・4・1	ISEPTUFS（東京外国語大学国際教育プログラム）開設 大学院地域文化研究科に「国際協力講座」（博士講座）を設置
	7・22	支那科を中国科に、タイ科をシャム科に改正し、支那語を中国語に、タイ語をシャム語に改称		11・4	独立百周年（建学百二十六年）記念式典挙行、『東京外国語大学史』刊行。ドナルド・キーン氏（コロンビア大学名誉教授）に最初の名誉博士学位を授与
	8・1	板橋区上石神井1丁目79番地の東京工業専門学校の電波兵器技術専修学校跡を借用して移転し、9月から授業開始		12(2000)・4・1	副学長（2人）、外国語学部長が設置される 大学院地域文化研究科に最初の連携講座（連携先・日本銀行金融研究所）を設置
	8・16	マライ科をインドネシア科に、フィリピン科をフィリピン科に改称		8・11	府中新キャンパスに移転（10月2日より新キャンパスにて授業開始）
昭和	24(1949)・3・23	北区西ヶ原町の校地に戦災復旧木造校舎を新築	平成	13(2001)・3・15	東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学間において「四大学連合憲章」調印
	5・31	国立学校設置法の施行により東京外国語大学設置（東京外事専門学校を包括して設置）。修業年限4年		4・1	大学院地域文化研究科に連携講座（連携先・国際協力事業団）を設置
	6・1	12学科（英米、フランス、ドイツ、ロシア、イタリヤ、イスパニヤ、ポルトガル、中国、蒙古、インド、インドネシア、シャム）を設置		5・10	東京外国語大学本郷サテライト開設
	8・30	元ブラジル駐劄特命全権大使澤田節蔵、初代学長に就任		14(2002)・2・1	アジア・アフリカ言語文化研究所が府中キャンパスに移転
	26(1951)・3・31	東京外事専門学校を廃止		4・1	大学院地域文化研究科に「対照言文情報講座」（博士講座）を設置 外国語学部附属施設の海外事情研究所、語学研究所、総合文化研究所を廃止し、新たに学内附属施設として海外事情研究所、語学研究所、総合文化研究所を開設
昭和	29(1954)・7・5	外国語学部海外事情研究所を開設	平成	15(2003)・4・1	大学院地域文化研究科に連携講座（連携先・日本貿易振興会アジア経済研究所）を設置
	9	留学生別科を設置。修業年限1年		16(2004)・2・23	留学生日本語教育センターが府中キャンパスに移転
	30(1955)・12・16	初めての選挙により教授岩崎民平が第二代学長に就任		4・1	国立大学法人法に基づき国立大学法人東京外国語大学設立。 大学院地域文化研究科に「平和構築・紛争予防講座」(博士講座)を設置
	31(1956)・3・31	専攻科の設置。修業年限1年 専攻課程「英語、フランス語、イタリア語、ドイツ語、ロシア語、イスパニヤ語、ポルトガル語、中国語、蒙古語、ウルドゥ語、ヒンディー語、インドネシア語、シャム語」の13専攻			

変遷

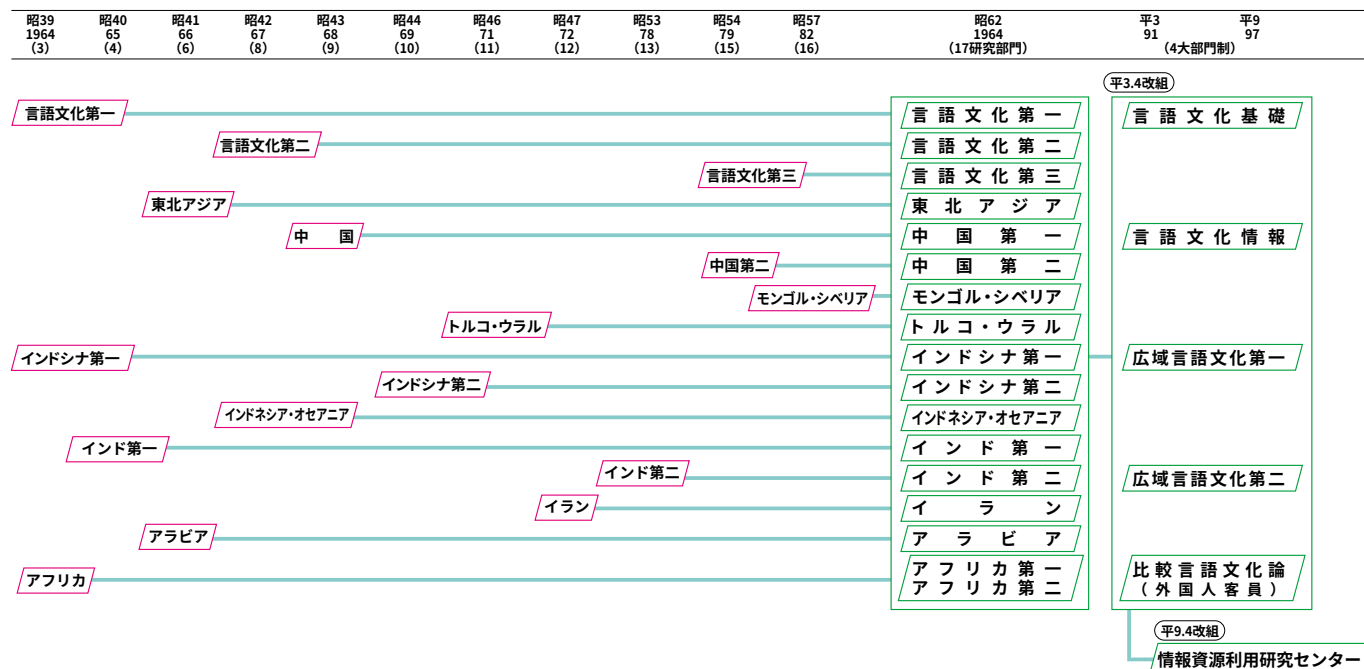
外国語学部



大学院地域文化研究科



アジア・アフリカ言語文化研究所



留学生日本語教育センター



学生数

■ 平成16年度入学志願者数及び入学者数

外国語学部

課 程	定 員	専 攻	入学志願者数			入学者数		
			男	女	計	男	女	計
欧 米 第 一 課 程	130	英 語	159	228	387	27	49	76
		ド イ ツ 語	91	130	221	22	41	63
欧 米 第 二 課 程	190	フ ラ ン ス 語	82	179	261	24	48	72
		イ タ リ ア 語	65	114	179	11	26	37
		ス ペ イ ン 語	113	184	297	32	47	79
		ポ ル ト ガ ル 語	61	112	173	9	26	35
ロシア・東欧課程	100	ロ シ ア 語	166	304	470	21	57	78
		ポ ー ラ ン ド 語	22	49	71	3	13	16
		チ ェ コ 語	72	103	175	7	9	16
東 ア ジ ア 課 程	105	中 国 語	138	193	331	26	36	62
		朝 鮮 語	45	78	123	12	21	33
		モ ン ゴ ル 語	35	40	75	9	9	18
東 南 ア ジ ア 課 程	100	イ ン ド ネ シ ア 語	48	96	144	5	17	22
		マ レ ー シ ア 語	17	43	60	3	11	14
		フ ィ リ ピ ン 語	30	84	114	4	15	19
		タ イ 語	33	47	80	6	13	19
		ラ オ ス 語	12	32	44	1	11	12
		ベ ト ナ ム 語	20	59	79	4	11	15
		カ ン ボ ジ ア 語	28	87	115	5	9	14
		ビ ル マ 語	22	37	59	7	7	14
南・西アジア課程	75	ウ ル ド ウ ー 語	38	83	121	5	14	19
		ヒ ン デ ィ ー 語	34	60	94	4	15	19
		ア ラ ビ ア 語	46	42	88	10	7	17
		ペ ル シ ア 語	63	82	145	5	11	16
		ト ル コ 語	24	68	92	4	12	16
日 本 課 程	45	日 本 語	12	55	67	3	16	19
			55	135	190	13	17	30
合 計	745		1,531	2,724	4,255	282	568	850

(注) 1. 入学志願者数及び入学者数には、帰国子女特別選抜、私費外国人留学生特別選抜を含む。

2. 日本課程の上段は日本人学生を下段は外国人留学生を示す。

大学院地域文化研究科

課 程	定 員	専 攻	入学志願者数			入学者数		
			男	女	計	男	女	計
博士前期課程	25	ヨ ー ロ ッ パ 第 一 専 攻	30	51	81	11	22	33
	20	ヨ ー ロ ッ パ 第 二 専 攻	18	25	43	4	14	18
	11	ヨ ー ロ ッ パ 第 三 専 攻	16	7	23	11	6	17
	29	ア ジ ア 第 一 専 攻	28	65	93	9	21	30
	13	ア ジ ア 第 二 専 攻	8	9	17	4	2	6
	13	ア ジ ア 第 三 専 攻	13	3	16	8	2	10
	37	日 本 専 攻	23	67	90	11	32	43
博士後期課程	30	地 域 文 化 専 攻	30	47	77	14	21	35
合 計	178		166	274	440	72	120	192

■ 在籍者数

外国語学部

〈平成16年5月1日現在〉

課 程	専 攻	1年次		2年次		3年次		4年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
欧米第一課程	英 語	130	32 51	130	42 40	150 [20]	28 [2] 60 [10]	150 [20]	48 [9] 61 [4]	560 [40]	150 [11] 212 [14]
	ド イ ツ 語		26 41		27 42		23 [3] 66 [4]		31 [3] 45 [7]		107 [6] 194 [11]
欧米第二課程	フ ラ ン ス 語	190	26 53	190	18 53	190	15 54	190	21 56	760	80 216
	イ タ リ ア 語		12 28		9 22		12 26		18 40		51 116
	ス ペ イ ン 語		35 53		20 55		23 67		31 64		109 239
	ポ ル ト ガ ル 語		12 28		9 24		9 30		15 [1] 26 [1]		45 [1] 108 [1]
ロシア・東欧課程	ロ シ ア 語	100	24 59	100	22 52	100	25 58	100	43 55	400	114 224
	ポーランド語		5 15		6 14		4 12		11 17		26 58
	チ ェ コ 語		7 9		6 16		5 10		8 13		26 48
東アジア課程	中 国 語	105	30 38	105	27 40	115 [10]	28 [3] 54 [4]	115 [10]	28 [2] 79 [9]	440 [20]	113 [5] 211 [13]
	朝 鮮 語		13 22		9 [0] 23 [1]		11 [0] 29 [2]		14 [0] 24 [0]		47 [0] 98 [3]
	モ ン ゴ ル 語		10 10		7 12		5 [0] 13 [2]		11 [4] 18 [3]		33 [4] 53 [5]
東南アジア課程	インドネシア語	100	6 17	100	4 20	100	3 14	100	3 24	400	16 75
	マレーシア語		3 11		2 9		2 11		4 12		11 43
	フィリピン語		5 15		5 12		11 10		4 22		25 59
	タ イ 語		6 13		4 13		4 20		6 18		20 64
	ラ オ ス 語		1 11		4 10		4 8		3 10		12 39
	ベトナム語		4 11		4 9		6 15		4 6		18 41
	カンボジア語		5 9		1 11		4 8		1 13		11 41
	ビ ル マ 語		8 7		3 8		3 12		6 8		20 35
南・西アジア課程	ウルドゥー語	75	6 16	75	3 15	75	4 10	75	6 21	300	19 62
	ヒンディー語		7 16		5 13		7 7		6 17		25 53
	ア ラ ビ ア 語		10 7		7 17		10 [0] 9 [1]		8 17		35 [0] 50 [1]
	ペ ル シ ア 語		6 12		9 8		3 13		4 18		22 51
	ト ル コ 語		4 12		7 13		5 12		11 13		27 50
日 本 課 程	日 本 語	45	3 16	45	3 18	45	4 12	45	2 15	180	12 61
	日本語(留学生)		13 18		7 25		12 91		6 29		38 91
合 計		745	319 598	745	270 594 [0] [1]	775 [30]	270 [8] 659 [23]	775 [30]	353 [19] 741 [24]	3,040 [60]	1,212 [27] 2,592 [48]

(注) 1. 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。 2. []は編入学生を内数で示す。

大学院地域文化研究科

〈平成16年5月1日現在〉

課 程	専 攻	1年次		2年次		3年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
博士前期課程	ヨーロッパ第一専攻	25	11 22	20	16 26	—	—	45	27 48
	ヨーロッパ第二専攻	20	4 14	20	20 20	—	—	40	24 34
	ヨーロッパ第三専攻	11	11 6	9	8 17	—	—	20	19 23
	ア ジ ア 第 一 専 攻	29	9 21	24	13 39	—	—	53	22 60
	ア ジ ア 第 二 専 攻	13	4 2	10	6 6	—	—	23	10 8
	ア ジ ア 第 三 専 攻	13	8 2	10	8 3	—	—	23	16 5
	日 本 専 攻	37	11 32	32	16 44	—	—	69	27 76
博士後期課程	地 域 文 化 専 攻	30	14 21	27	13 15	26	46 55	83	73 91

(注) 1. 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。

外国人留学生

(平成16年5月1日現在)

地域区分	経費区分	国 費							私 費									合 計		
	所属・身分 国・地域	外国語学部		大 学 院			教 研 生	日 研 生	国費 学生 小計	外国語学部			大 学 院			短 期	特別 聴講 研究		私費 学生 小計	
		正規生	研究生	前期	後期	研究生				正規生	派遣	研究生	前期	後期	研究生					
アジア州	アフガニスタン												1					1	1	
	バングラディシュ												1					1	1	
	カンボジア														1			1	1	
	中国			1	4	2		2	9	29		44	16	9	3			101	102	
	インドネシア		1	1					2	58		38	45	6	2			149	158	
	イスラエル		1						1			1	1			2		4	6	
	韓国			1	3	2		2	4	9		2	4	2	2	1	7	20	24	
	ラオス								7	30		4	23	16	1	1		82	89	
	マレーシア									1						1		2	2	
	モンゴル								1									1	1	
	ミャンマー	1	1	2				2	6	1		4	6	1	4		1	1	5	5
	ネパール														2			2	2	
	フィリピン											1						1	1	
	シンガポール				1					1							1	1	1	
	シリア												1				1	2	2	
	タイ		1			1		1	2	1							1	1	3	
	トルコ			1					1				1				2	1	2	
	ヴェトナム		1	1				1	3	1			2		1			2	3	
	中国（香港）							1	1							2	2	4	5	
	台湾									2		12	9	3	7	2	2	6	6	
大洋州	オーストラリア			1				1	2					1				1	1	
	ニュージーランド		1						1									2	2	
アフリカ州	エジプト				1				1							1		2	2	
	モロッコ		1						1									1	1	
	ナイジェリア			1					1										1	
	スーダン									1							1	1	1	
ヨーロッパ州	ブルガリア		2						2										2	
	チェコ							1	1							1		1	2	
	フランス		1	1				1	2							1	2	3	4	
	ドイツ							1	1							1	2	3	3	
	イタリア															1	3	1	2	
	ポーランド				1				1			1				2	3	3	4	
	ポルトガル												1				1	2	2	
	スロベニア			1					1										1	
	スペイン		1						1							1	1	2	3	
	イギリス																1	1	1	
N・S諸国	キルギス												1					1	1	
	ロシア		1	1					2							1		1	2	
	ウクライナ		1					1	1									1	1	
	ウズベキスタン		1						1				1			1	1	3	2	
アメリカ州	カナダ		1						1		1					1	2	5	2	
	アメリカ												2			2	3	7	7	
	アルゼンチン			1					1						1			1	1	
	ブラジル		1						1							1		1	2	
	計	1	10	7	9	1	3	2	24	42		53	28	16	5	12	11	167	191	

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。
 前期……博士前期課程 後期……博士後期課程 教 研 生……教育研修留学生 日 研 生……日本語・日本文化研修留学生 短 期……短期留学推進制度留学生
 特別聴講研究……特別聴講学生・特別研究学生 派遣……外国語学部所属留学生のうち外国政府派遣留学生を外数で示す。
 ※地域区分及び国・地域の順番は、原則として「世界の国一覧表」(財団法人世界の動き社)による。

留学生日本語教育センター外国人留学生

(平成16年5月1日現在)

国・地域名／専攻		学部進学留学生		研究留学生	教員研修留学生	合計
		文科系	理科系			
アジア地域	インド		1			1
	インドネシア	3	1		※ 1	4
	カンボジア	2	1			3
	スリランカ		1			1
	タイ		2	1		3
	韓国	1				1
	ネパール	1	1			2
	バングラディシュ		1			1
	フィリピン	1				1
	ブルネイ		1			1
	ヴェトナム	1	7	1		9
	マレーシア	1				1
	ミャンマー			1		1
	モンゴル	1			※ 1	2
	ラオス	1				1
中近東	イラン		2			2
大洋州地域	オーストラリア	2				2
	トンガ	1				1
	ニュージーランド			1		1
	フィジー	1				1
北米	カナダ			1		1
中南米地域	エルサルバドル			1		1
	コロンビア		1	1		2
	チリ	1				1
	ニカラグア	1				1
	ブラジル		1			1
	ベネズエラ			1		1
	ペルー	1				1
	ホンジュラス		1	1		2
欧州地域	メキシコ	1				1
	アイルランド			1		1
	カザフスタン	1				1
	ギリシャ			1		1
	セルビアモンテネグロ	1				1
	チェコ			1		1
	ハンガリー	3		1		4
	フランス	1				1
	ブルガリア	3				3
	ラトビア	1				1
	ルーマニア	1		1		2
アフリカ地域	ロシア	1				1
	セネガル	1				1
	タンザニア		1			1
	ナイジェリア			1		1
計	モロッコ		2			2
			1			1
		18	20	10	※ 2	48
		24	9	5		40

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。
※の教員研修留学生は2003年10月から在籍

卒業・修了

外国語学部

平成6年度以前入学者

学 科		平成15年度			累 計		
		語学文学 専修課程	国際関係 専修課程	計	語学文学 専修課程	国際関係 専修課程	計
英 米 語 学 科		—	1 0	1 0	371 243	1,481 784	1,852 1,027
フ ラ ン ス 語 学 科		—	—	—	369 299	816 668	1,185 967
イ タ リ ア 語 学 科		—	—	—	83 77	413 440	496 517
ド イ ツ 語 学 科		—	—	—	311 198	1,001 602	1,312 800
ロ シ ヤ 語 学 科		—	—	—	350 275	820 446	1,170 721
ロ シ ヤ ・ 東 欧 語 学 科		—	—	—	43 80	79 186	122 266
ス ペ イ ン 語 学 科		—	—	—	131 146	1,319 969	1,450 1,115
ポルトガル・ブラジル語学科		—	—	—	52 40	636 340	688 380
中 国 語 学 科		—	—	—	215 203	1,218 547	1,433 750
朝 鮮 語 学 科		—	—	—	37 23	145 134	182 157
モ ン ゴ ル 語 学 科		—	—	—	69 47	298 157	367 204
インド・パーキスターン語学科		—	—	—	119 98	599 316	718 414
イ ン ド ネ シ ア 語 学 科		—	—	—	36 28	387 110	423 138
インドネシア・マレーシア語学科		—	—	—	10 24	72 141	82 165
イ ン ド シ ナ 語 学 科		—	—	—	66 75	490 261	556 336
東 南 ア ジ ア 語 学 科		—	—	—	44 81	61 147	105 228
ア ラ ビ ア 語 学 科		—	—	—	48 36	187 162	235 198
ペ ル シ ア 語 学 科		—	—	—	15 27	49 133	64 160
中 東 語 学 科		—	—	—	15 8	19 60	34 68
日本語学科	日本語・日本文化専攻第	—	—	—	17 52	19 59	36 111
	日本語・日本文化専攻第二	—	—	—	38 71	61 88	99 159
小 計		—	1 0	1 0	2,439 2,131	10,170 6,750	12,609 8,881
特 設 日 本 語 学 科							131 164
合 計				1 0			12,740 9,045

平成7年度以降入学者

課程	専攻	平成15年度				累 計			
		言語・情報 コース	総合文化 コース	地域・国際 コース	計	言語・情報 コース	総合文化 コース	地域・国際 コース	計
欧 第一 米 課程	英 語	10 15	4 12	13 18	27 45	54 87	37 68	69 136	160 291
	ド イ ツ 語	8 10	7 16	8 26	23 52	26 32	28 73	56 135	110 240
欧米第二課程	フ ラ ン ス 語	1 5	9 15	4 19	14 39	7 33	32 90	44 102	83 225
	イ タ リ ア 語	2	2 10	2 7	4 19	3 11	12 51	16 41	31 103
	ス ペ イ ン 語	5 9	4 15	8 22	17 46	14 39	15 76	58 146	84 261
	ポ ル ト ガ ル 語	1 3	2 6	8 12	11 21	9 18	13 36	32 54	54 108
ロシア・ 東欧課程	ロ シ ア 語	2 11	9 16	12 16	23 43	26 35	54 97	56 97	136 229
	ポ ー ラ ン ド 語		1	1 1	1 2	1 8	5 13	5 26	11 47
	チ ェ コ 語	2 4	2 2	4 9	8 15	9 10	7 11	11 29	27 50
東課 アジア課程	中 国 語	4 7	8 15	10 20	22 42	20 36	26 57	70 133	116 226
	朝 鮮 語	1 6	2 3	8 13	11 22	9 26	15 23	50 58	74 107
	モ ン ゴ ル 語	1 1	1 12	2 3	4 16	6 17	9 30	9 20	24 67
東南アジア課程	インドネシア語	3 3	9	2 4	5 16	7 10	4 33	9 41	20 84
	マレーシア語	1		2 4	2 5	1 9	3 7	16 36	20 52
	フィリピン語	1 2		2 4	3 6	2 20	4 8	14 26	20 54
	タ イ 語	1 1	2 4	2 6	5 11	1 9	9 29	7 48	17 86
	ラ オ ス 語	1 1	2 5	2 2	5 8	4 1	6 13	9 11	19 25
	ベ ト ナ ム 語	1	1	1 11	1 13	5 9	4 12	19 36	28 57
	カンボジア語		2 3	1 3	3 6	5	7 17	4 11	11 33
	ビルマ語	1	2	2 6	2 9	3 7	2 13	10 30	15 50
南・西 アジア課程	ウルドゥー語	1 4	1 1	3	5 5	7 10	5 27	16 20	28 57
	ヒンディー語	1	1 4	3 5	4 10	2	8 18	13 32	21 52
	アラビア語	3 1	4	2 9	5 14	5 3	9 16	12 31	26 50
	ペルシア語	2	1 4	4	1 10	2 2	8 24	16 33	26 59
	トルコ語	1	6	5 5	6 11	4 6	5 16	18 30	27 52
日本課程	日 本 語	4 8		4	4 12	11 44	3 5	1 15	15 64
	日本語（留学生）	4 9	3 3	5 6	12 18	13 49	6 15	23 45	42 109
合 計		54 108	62 169	112 239	228 516	249 538	336 878	663 1,422	1,248 2,838

- (注) 1. 平成15年9月卒業者を含む。
2. 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。
3. 累計は、東京外国語大学の卒業者数を示す。

大学院地域文化研究科

課 程	専 攻	平成15年度	累 計
博 士 前 期 課 程	ヨ ー ロ ッ パ 第 一 専 攻	3 9	58 86
	ヨ ー ロ ッ パ 第 二 専 攻	8 9	50 74
	ヨ ー ロ ッ パ 第 三 専 攻	11 6	42 38
	ア ジ ア 第 一 専 攻	12 14	94 104
	ア ジ ア 第 二 専 攻	1 8	24 56
	ア ジ ア 第 三 専 攻	3 4	20 28
	日 本 専 攻	4 34	54 209
博 士 後 期 課 程	地 域 文 化	3 3	17 31

◆平成4年度に下表の外国語学研究科と地域研究研究科を改組し、地域文化研究科を設置した。

大学院（修士課程）

研 究 科	専 攻	累 計
外 国 語 学 研 究 科	ゲルマン系言語専攻	129 41
	ロマンス系言語専攻	123 56
	スラブ系言語専攻	54 16
	アジア第一言語専攻	57 18
	アジア第二言語専攻	19 17
	アジア第三言語専攻	18 12
	日 本 語 学 専 攻	46 89
	小 計	446 249
地 域 研 究 研 究 科	地 域 研 究 専 攻	96 71
	小 計	96 71
合 計		542 320

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。

平成15年度卒業生進路状況

〈平成16年5月1日現在〉

区 分 専 攻 語		卒業 者数		進学 者数		就職 者数		内 訳												左記 以外の 者					
								生 産 業	商 業	金 融 業	運 輸 業	情 報 通 信 業	サ ー ビ ス 業	公 務	教 育 支 援 業	そ の 他									
外国語学部	英 語	73	28 45	12	4 8	31	17 14	5 3	1			2	4 3	1 4	2	2 4		30	7 23						
	ド イ ツ 語	75	23 52	11	5 6	34	12 22	2 6	2	2	2 1	2 3	2 3	2 5	2		30	6 24							
	フ ラ ン ス 語	53	14 39	7	2 5	20	6 14	2 4	1 2	2	3 1	2	2	1			26	6 20							
	イ タ リ ア 語	23	4 19	4	1 3	7	3 4	2				1 3	1				12	12							
	ス ペ イ ン 語	63	17 46	4	2 2	31	8 23	4 4	1 2	1 3	2	1 8	1	1 2	1		28	7 21							
	ポルトガル語	32	11 21	1	1	17	5 12	1 1	1 3	2	2 1	1 1	2	1	1		14	5 9							
	ロ シ ア 語	66	23 43	9	4 5	25	8 17	4 2	2 3	1	1	1 1	3	3	4		32	11 21							
	ポーランド語	3	1 2														3	1 2							
	チ ェ コ 語	23	8 15	4	1 3	4	2 2	1	1				1 1				15	5 10							
	中 国 語	64	22 42	5	5	40	8 32	1 13	2	1	6	3 2	1 4	1 1	1 3	1	19	14 5							
	朝 鮮 語	33	12 11	1	1	20	7 13	1	5	1 3	2 1	1 1	2 3				12	5 7							
	モ ン ゴ ル 語	20	4 16	2	1 1	9	1 8	1 1	1		1	1	2		1	1	9	2 7							
	インドネシア語	21	5 16			12	2 10	2	1		1	1	3	2		1	9	3 6							
	マレーシア語	7	2 5			3	3		2				1				4	2 2							
	フィリピン語	9	3 6	2	2	2	1 1							1	1		5	2 3							
	タ イ 語	16	5 11	1	1	10	3 7	3			1	4	1	1			5	2 3							
	ラ オ ス 語	13	5 8	2	1 1	5	2 3	1		1	1	1	1				6	2 4							
	ベトナム語	14	1 13	1	1	6	1 5	1 3			1				1		7	7							
	カンボジア語	9	3 6	2	1 1	4	1 3	1					1 2				3	1 2							
	ビルマ語	11	2 9			3	1 2				1	1			1		8	1 7							
	ウルドゥー語	10	5 5	2	1 1	4	3 1	1	1			1		1			4	1 3							
	ヒンディー語	14	4 10			7	7	2	1			3				1	7	4 3							
	アラビア語	19	5 14	2	1 1	9	3 6	2 4			1		1	1			8	1 7							
	ペルシア語	11	1 10	1	1	3	3						1		2		7	1 6							
	トルコ語	17	6 11	1	1	5	1 4	1 1		1	1		1				11	4 7							
	日本語(日本人)	16	4 12	5	2 3	5	5					1		1	3		6	2 4							
	日本語(留学生)	30	12 18	5	2 3	1	1					1					24	9 15							
	合 計	745	230 515	84	30 54	317	96 221	80 32 48	32	7 25	18	2 16	32 13 19	54 19 35	45 8 37	26 8 18	27 6 21	3 1 2	344	104 240					
大学院	地域文化研究科 博士前期課程	126	42 84	37	15 22	37	14 23	6	4 2	3	2 1		1	1	4	2 2	6	3 3	4	1 3	10	1 9	3 3	52	13 39
	地域文化研究科 博士後期課程	9	6 3			3	3									3	3						6	3 3	

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。

職員数

教職員数

(平成16年5月1日現在)

区 分	学長	理事	監事	教授	助教授	講師	助手	その他職員	計
東 京 外 国 語 大 学	1	3 (1)	2 (2)	106	95	19	7	114	347 (3)
外 国 語 学 部				75	54	15	1		145
大 学 院 地 域 文 化 研 究 科				2	4		1		7
アジア・アフリカ言語文化研究所				18	19		5		42
留 学 生 日 本 語 教 育 セ ン タ ー				10	17	4			31
保 健 管 理 セ ン タ ー				1	1				2

()は内数で非常勤を示す。

(平成16年5月1日現在)

区 分	特任外国語教員	外国人教師	外国人研究員	計
外 国 語 学 部	9	16		25
アジア・アフリカ言語文科研究所			5	5

附属図書館蔵書数

蔵書数

(平成16年5月1日現在)

和 漢 書		洋 書	
区 分	図書の冊数	区 分	図書の冊数
総 記	18,570	総 記	39,607
哲 学	13,714	哲 学	15,626
歴 史	28,475	歴 史	33,561
社会科学	38,823	社会科学	50,687
自然科学	6,752	自然科学	3,114
工 学	3,088	工 学	1,994
産 業	4,062	産 業	4,367
芸 術	8,624	芸 術	5,687
語 学	16,727	語 学	53,384
文 学	43,962	文 学	81,307
そ の 他	22,327	そ の 他	47,744
計	205,124	計	337,078

各国語別図書内容

英 語	77,273	ポルトガル語	9,234	ベトナム語	2,239
フランス語	21,308	中国語	46,323	ビルマ語	2,100
イタリア語	9,238	朝鮮語	9,205	アラビア語	3,705
ドイツ語	23,457	モンゴル語	4,059	ペルシア語	1,453
ロシア語	36,343	インド諸語	21,916	トルコ語	1,085
ポーランド語	700	インドネシア語	6,955	日本語	149,596
チェコ語	403	オランダ語	2,674	その他	89,836
スペイン語	19,231	タイ語	3,869	計	542,202

雑誌タイトル数

和 漢 雑 誌	3,864	洋 雑 誌	2,643
---------	-------	-------	-------

大学の財政状況(平成15年度)

歳入

国立学校特別会計

区 分	金 額(単位:千円)
授 業 料 及 入 学 検 定 料	2,331,158
雑 収 入	125,675
計	2,456,833

歳出

国立学校特別会計

区 分	金 額(単位:千円)
国 立 学 校	5,045,943
研 究 所	717,870
産 学 連 携 等 研 究 費	87,149
施 設 整 備 費	2,668,617
計	8,519,579

一般会計

区 分	金 額(単位:千円)
学 校 教 育 振 興 費	17,039
文 部 科 学 本 省	300,680
計	317,719

奨学寄付金受入状況

受入件数 (件)	受入総額 (千円)	内 訳					
		東京外国語大学 に対する研究助成		外国語学部		アジア・アフリカ 言語文化研究所	
5	3,400	1	1,000	3	2,200	1	200

受託研究受入状況

受入件数 (件)	受入総額 (千円)	委 託 者
6	14,893	科学技術振興事業団 (株)小学館コミュニケーション 独立行政法人国際協力機構 独立行政法人日本学術振興会

民間等との共同研究受入状況

受入件数 (件)	受入総額 (千円)	委 託 者
1	420	(株)公文教育研究会

■ 科学研究費補助金交付決定状況

受入年度		受入件数 (件)	受入総額 (千円)	内 訳									
				外国語学部		大学院地域 文化研究科		アジア・アフリカ 言語文化研究所		留学生日本語 教育センター		保健管理 センター	
特別推進研究	COE	1	104,800					1	104,800				
特定領域研究	(1)	1	18,900					1	18,900				
	(2)	3	21,900					3	21,900				
基 盤 研 究	A	10	87,200	3	28,600			7	58,600				
	B	18	68,200	10	42,000	1	4,800	4	12,100	3	9,300		
	C	30	32,200	23	22,300			5	6,900	1	800	1	2,200
萌 芽 研 究		5	4,900	4	4,100			1	800				
若 手 研 究	B	13	15,300	7	7,300			5	7,100	1	900		
特別研究員奨励費		18	15,900										
計		99	369,300	47	104,300	1	4,800	27	231,100	5	11,000	1	2,200

*受入額に間接経費は含まない

土地・建物

土地面積

(単位：㎡)

地 区	校舎等敷地	屋外運動場	研修施設 敷 地	国際交流 会館敷地	外国人教師 宿舍敷地	職員宿舍 敷 地	合 計
府 中 地 区	87,265	27,557					114,822
西 尾 久 地 区				3,639			3,639
戸 田 地 区			1,671				1,671
田 沢 湖 地 区			4,488				4,488
吉 祥 寺 地 区					1,224		1,224
保 谷 地 区						2,805	2,805
滝 野 川 地 区						2,029	2,029
本 郷 地 区	95						95
合 計	87,360	27,557	6,159	3,639	1,224	4,834	130,773

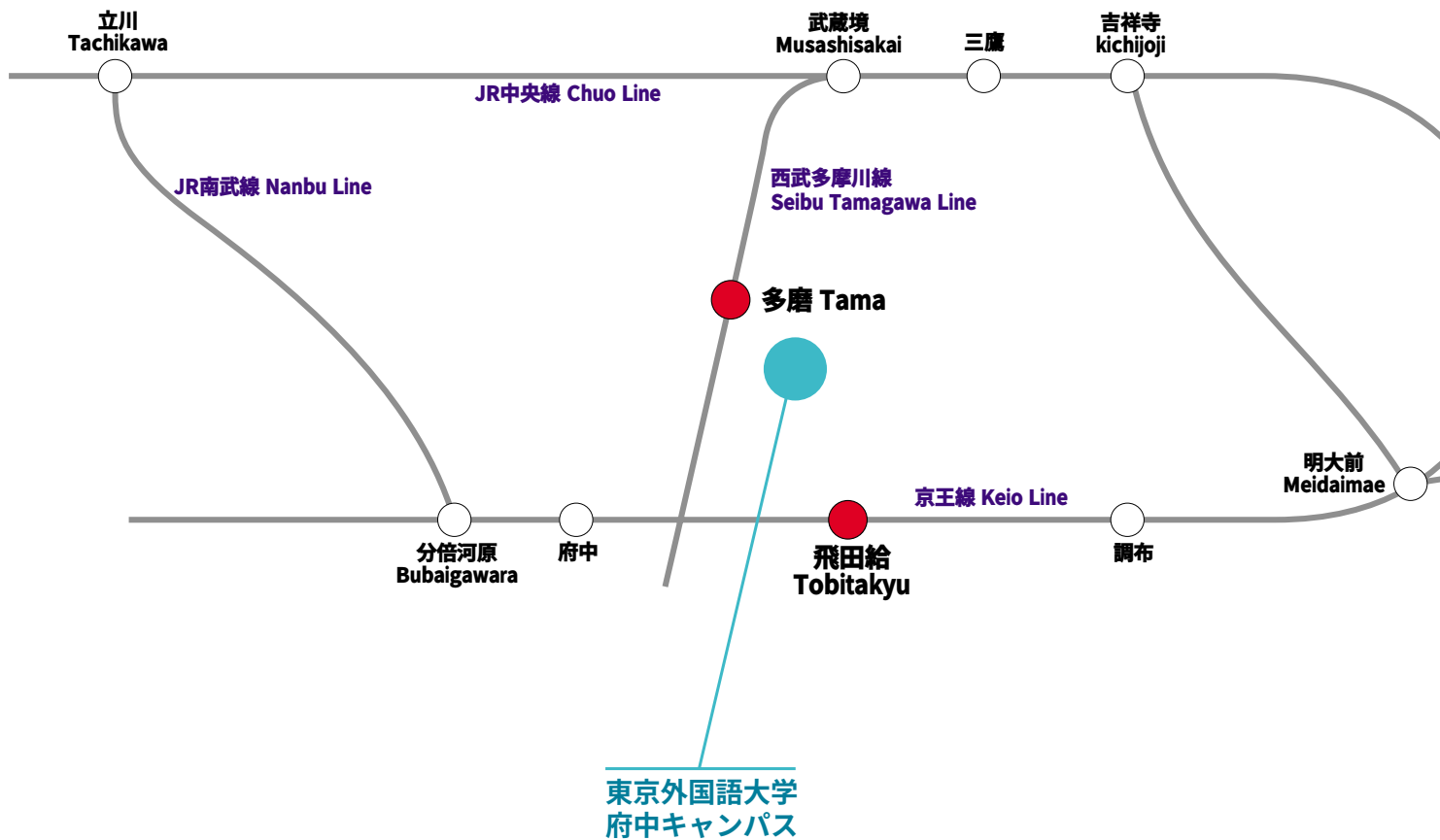
建物面積

(単位：㎡)

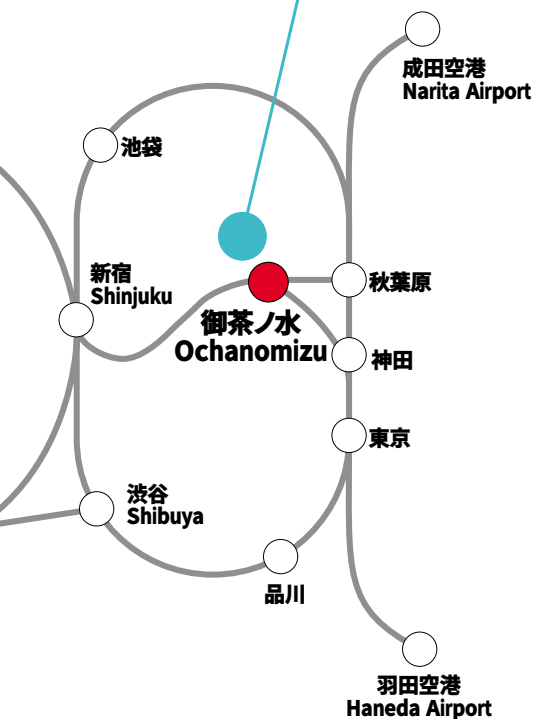
地 区	校 舎	図書館	体育館	福 利 施 設	研 修 施 設	国際交 流会館	寄宿舍	その他 管理部	外国人 教師宿舍	研究所	職 員 宿 舎	合 計
府 中 地 区	36,785	6,930	6,167	3,885			3,288	4,543		8,149		69,747
西 尾 久 地 区						2,877						2,877
戸 田 地 区					654							654
田 沢 湖 地 区					583							583
吉 祥 寺 地 区									764			764
保 谷 地 区											1,732	1,732
滝 野 川 地 区											1,920	1,920
本 郷 地 区	724											724
合 計	37,509	6,930	6,167	3,885	1,237	2,877	3,258	4,543	764	8,149	3,652	79,001

案内図・所在地

区 分	所 在 地	電話番号	ファックス番号
事務局			
外国語学部			
大学院地域文化研究科			
附属図書館	〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5111 (番号案内)	042-330-5140 (総務課)
保健管理センター			
アジア・アフリカ言語文化研究所		042-330-5600	042-330-5610
留学生日本語教育センター		042-330-5761	042-330-5762
国際交流会館	尾 久 〒116-0011 東京都荒川区西尾久3-8-12	03-3800-5931	
	朝日町 〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5185 (留学生課)	042-330-5189 (留学生課)
戸田合宿研修所	〒335-0024 埼玉県戸田市戸田公園1-49	048-441-2586	
TUFS田沢湖温泉ロッジ (田沢湖高原研修施設)	〒014-1201 秋田県仙北郡田沢湖町 生保内字駒ヶ岳2-16	0187-46-2730	0187-46-2730
本郷サテライト	〒113-0033 東京都文京区本郷2-14-10	03-5805-3254	



府中キャンパス
Fuchu Campus

東京外国語大学
本郷サテライト

本郷サテライト
Hongo Satellite





校章由来

1897(明治30)年に東京高等商業学校附属外国語学校として創立された本学が、1899(明治32)年東京外国語学校として独立する際に、神田乃武校長をはじめ各教官協議の結果、この紋章を制定した。炬火(たいまつ)は、「光は世を照らす」ことを意味し、Lはラテン語のLinguaの頭文字をとった。左右の羽翼については、独立当初に教授した8語学科を意味しているといわれている。